



2016年度 中間期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2016年11月

■ 主要ポイント	P3
■ 第三次中計の進捗	P4
■ 2016年度中間期決算概要	P7
■ ビジネスの概況	P18
■ 新生銀行グループの概要	P25

主要ポイント

① 2016年度の親会社株主に帰属する中間純利益は、249億円

- ✓ 2016年度通期計画520億円に対する進捗率は、48%
- 営業資産残高は、成長分野が1兆5,943億円
 - 無担保ローン残高:4,546億円、年率12%増(2016年3月末比)
 - ストラクチャードファイナンス残高:1兆1,397億円、年率7%減(2016年3月末比)
- マイナス金利に伴う市場混乱の影響を受け、リテールバンキング業務と金融市場業務の非資金利益は減収であったものの、国債等債券関係損益などの増収が、その減収分を相殺

② 2016年度下期に向けた課題と対策

- ✓ トレジャリー業務からの国債等債券関係損益は、上期ほど期待できない状況
- ✓ 個人向け資産運用商品販売と法人向けデリバティブ販売などを含む市場関連収益は、今後の市場動向と顧客マインドに大きく影響を受ける。足元では、最悪期からの回復が見られることから、顧客ニーズの発掘に向けた各種営業施策を展開中
- ✓ 生産性改革プロジェクトの概要を、第3四半期決算発表時に、報告予定

第三次中計:全体戦略の進捗

事業の「選択と集中」/グループ融合による価値創出

2016年度上期の進捗

◆ 成長分野

- 無担保ローンは、前年度下期から、新規顧客獲得と成約率が改善し、残高成長率も好調。今年度下期に向けた施策として、CMキャラクター変更と新規出店を実施
- ストラクチャードファイナンスは、プロジェクトファイナンスの新規コミットや不動産ファイナンスの新規実行が順調。為替の影響や早期償還に加え、ディストリビューションの積極的な推進により、残高は減少

◆ 安定収益分野

- 資産運用商品販売等の市場関連ビジネスは、市場全体の投資意欲減退の影響を受け低調
- 住宅ローンは好調、法人事業向け貸出は採算性重視の取り組み

◆ 戦略取組分野

- 決済では、アプラスフィナンシャルが中国人向け決済サービス「WeChat Pay」の日本における決済代行サービス参入
- 地域金融機関との連携(保証、ストラクチャードファイナンス案件のシンジケーション、仕組商品販売)は好調な進捗

今後の取組方針

◆ 成長分野

- 無担保ローンは、新CMIによる認知度向上、ACMやATMの利便性向上により、新規顧客獲得の強化
- ストラクチャードファイナンスは、引き続き、ソーシング強化による取組案件の拡大、ローンシンジケーションを活用した収益性向上を図る

◆ 安定収益分野

- 顧客の資産運用ニーズを掘り起こす商品ラインナップの拡充ときめ細かな営業推進の強化

◆ 戦略取組分野

- 中小企業・小規模事業者向けソリューションとして、アプラスフィナンシャルの個人向け与信機能と、昭和リースのリース機能を融合した、ベンダーリース事業を開始

グループ経営インフラ:環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

◆ 業務の効率化、機能の高度化などに関する複数のプロジェクトを推進中

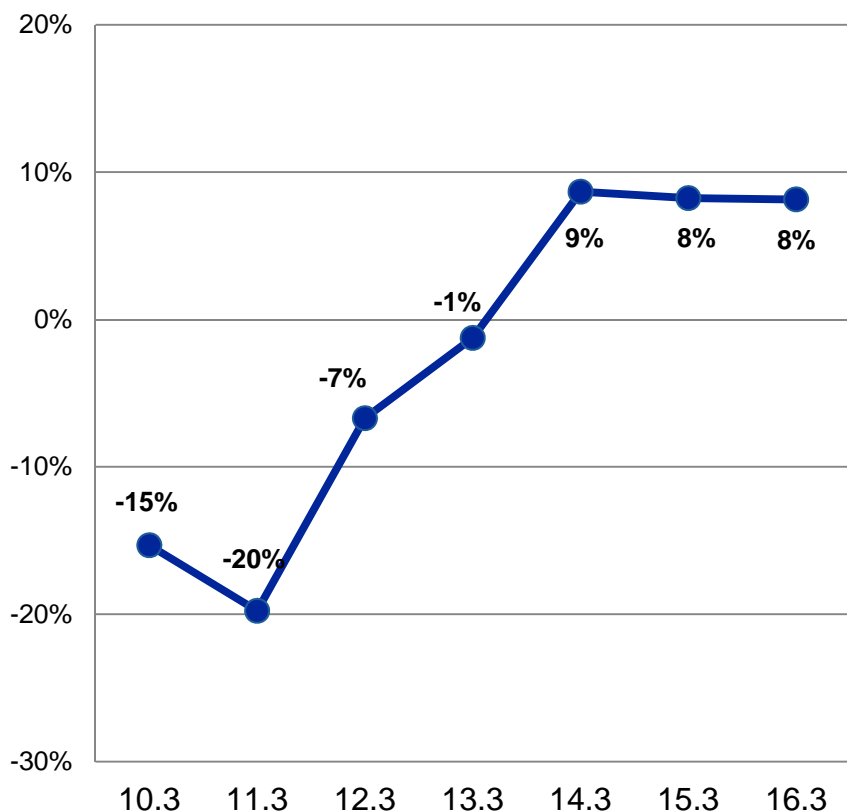
- 「オペレーションの融合」:リーン化、集約化による生産性向上(コールセンターのリーン化、グループ購買機能の統合、本社間接機能の統合)
- 「人の融合」:グループとしての企業文化の創生や社員の意識変革、Inclusion&Diversity
- 「組織の融合」:グループ融合を支える体制の構築

◆ 全体最適の観点から、強化する分野・業務への人材配置の最適化を進め、グループ全体の生産性の向上を図る

第三次中計:無担保ローンの成長性(1)

- 無担保ローン市場の成長率は、銀行カードローン残高の増加と専門無担保ローン残高の底打ちにより、年率8%へ
- このうち、銀行カードローン残高の増加が成長率を牽引

無担保ローン市場の成長率¹



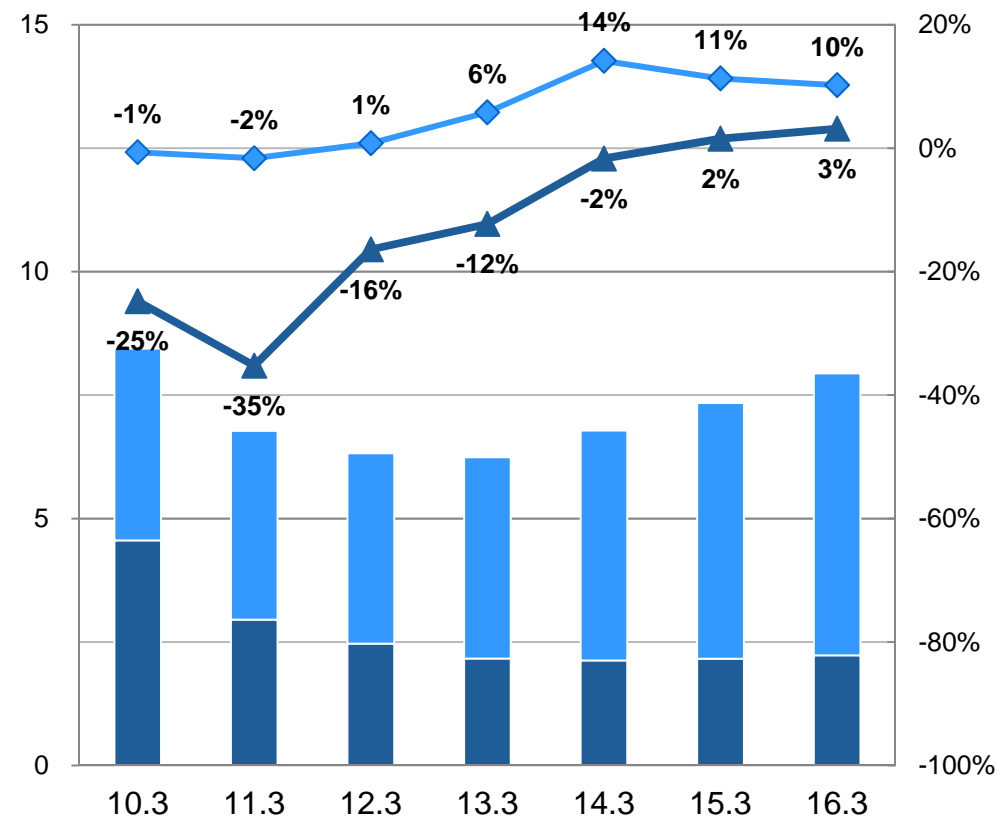
(出典)日本銀行、日本貸金業協会

● YoY 無担保ローン 残高成長率

¹「無担保ローン市場」＝「銀行 カードローン残高」＋「専門 無担保ローン残高」
 「銀行 カードローン残高」:日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
 「専門 無担保ローン残高」:日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付(消費者金融業態)の月末貸付残高(住宅向け貸付除く)

無担保ローン市場の規模¹

(単位:兆円)



(出典)日本銀行、日本貸金業協会

▲ YoY 専門 無担保ローン 残高成長率

■ 専門 無担保ローン 残高

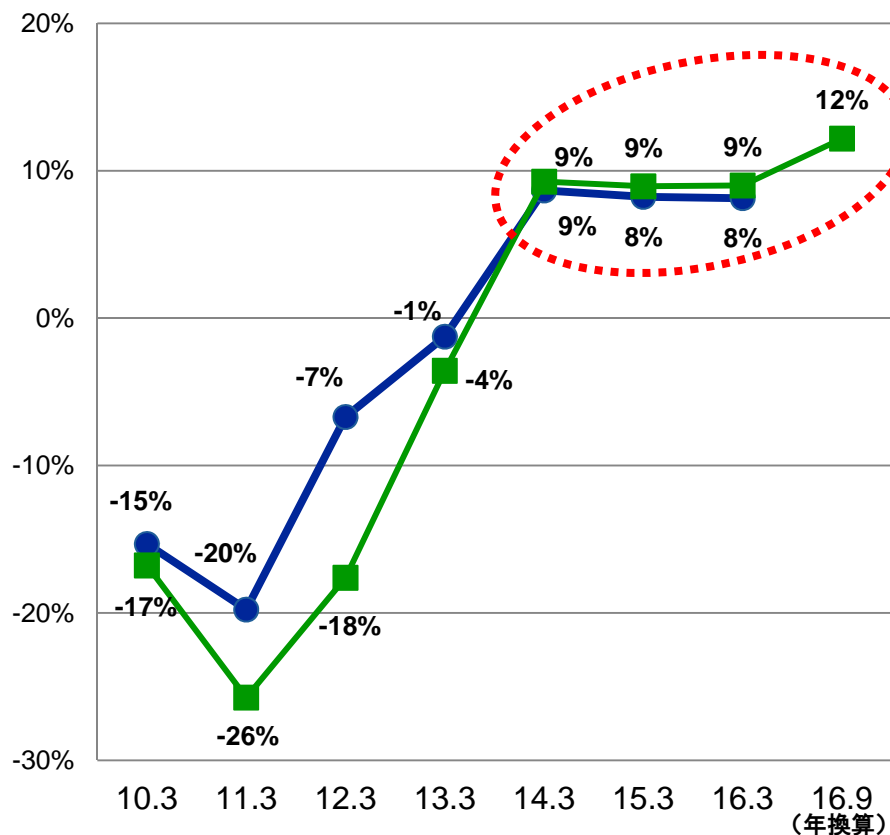
◆ YoY 銀行カードローン 残高成長率

■ 銀行 カードローン 残高

第三次中計:無担保ローンの成長性(2)

- 新生銀行グループの無担保ローン残高は、市場平均以上の成長率を維持し、2016年度中間期では年率12%成長(2016年3月末比)
- 新生銀行グループが持っている強みを最大限に発揮することで、さらなる成長機会を捉えていく

無担保ローンの成長率 (市場 vs. 新生銀行グループ¹)



(出典)日本銀行、日本貸金業協会

● YoY 無担保ローン 市場 ■ YoY 無担保ローン 新生銀行グループ

¹「新生銀行グループの無担保ローン残高」=「新生銀行レイク」+「新生フィナンシャルの無担保カードローン」+「ノーローン」+「新生銀行スマートカードローンプラス」+「保証」

新生銀行グループの強みを フルに発揮していく

- **顧客データの蓄積と分析:**
マーケティング、審査、回収のノウハウ
- **新生銀行グループの顧客基盤:**
新生銀行顧客、アプラスフィナンシャル顧客、新生フィナンシャル顧客など
- **ITプラットフォーム:**
新生フィナンシャル開発の柔軟で拡張性の高いシステム
- **調達の安定性:**
リテールバンキングからの安定的な預金調達基盤

新生銀行グループの 成長の機会

国内マーケット

- グループ顧客基盤の活用
- IT、データ、統計を活用した顧客獲得と与信精緻化
- 地銀連携による保証ビジネスの拡大

海外マーケット

- 現地の中産階級への小口資金ニーズの取り込み
- 現地のコンシューマーファイナンス会社へ新生フィナンシャルの基幹システムの提供

- 収益性の高い事業として、競争環境が一層激化
- 銀行系顧客と専門系顧客の境界線の曖昧化
- 過払利息返還の問題

事業環境

2016年度中間期決算概要

(単位:10億円; %)

- 2016年度の親会社株主に帰属する中間純利益は、2016年度通期計画520億円に対して、48%の進捗率

【連結】	2015年度 1H (実績)	2015年度 2H (実績)	2016年度 1H (実績)		2016年度 通期 (計画)
			前年同期比較 B(+)/W(-)	通期計画比 進捗率(%)	
資金利益	61.0	61.3	60.4	-1%	
非資金利益	49.3	44.8	52.7	+7%	
業務粗利益	110.3	106.2	113.2	+3%	49%
経費	-69.7	-70.8	-71.3	-2%	50%
実質業務純益	40.6	35.3	41.8	+3%	48%
与信関連費用	1.2	-4.9	-14.7	n.m.	53%
その他	-4.4	-6.8	-2.1	+52%	30%
親会社株主に帰属 する中間純利益	37.4	23.4	24.9	-33%	48%

1HFY2016決算概要 ポイント

- 業務粗利益:1,132億円、進捗率49%
 - ◆ 資金利益:604億円、マイナス金利の影響は想定範囲内。貸出や債券運用などにおいて、新規取引のスプレッドタイト化は見られるものの、資金利益への影響は軽微。無担保ローンは増収
 - ◆ 非資金利益:527億円。マイナス金利に伴う市場の混乱の影響を受け、リテールバンキング業務と金融市場業務が減収となり、期初想定よりも弱い水準で推移。一方、国債等債券関係損益を主因とするトレジャリー業務の増収などにより、その減収分を相殺
- 経費:713億円、進捗率50%
 - ◆ 経費率は、63%
- 与信関連費用:147億円、進捗率53%
 - ◆ 実績ベースの進捗率と、平準化ベースの進捗率の乖離は、第1四半期の無担保ローン引当率の更新によるもの。この乖離は、第1四半期と比べ、解消しつつある
- その他:-21億円、進捗率30%
 - ◆ 通期では計画範囲内となる見込み

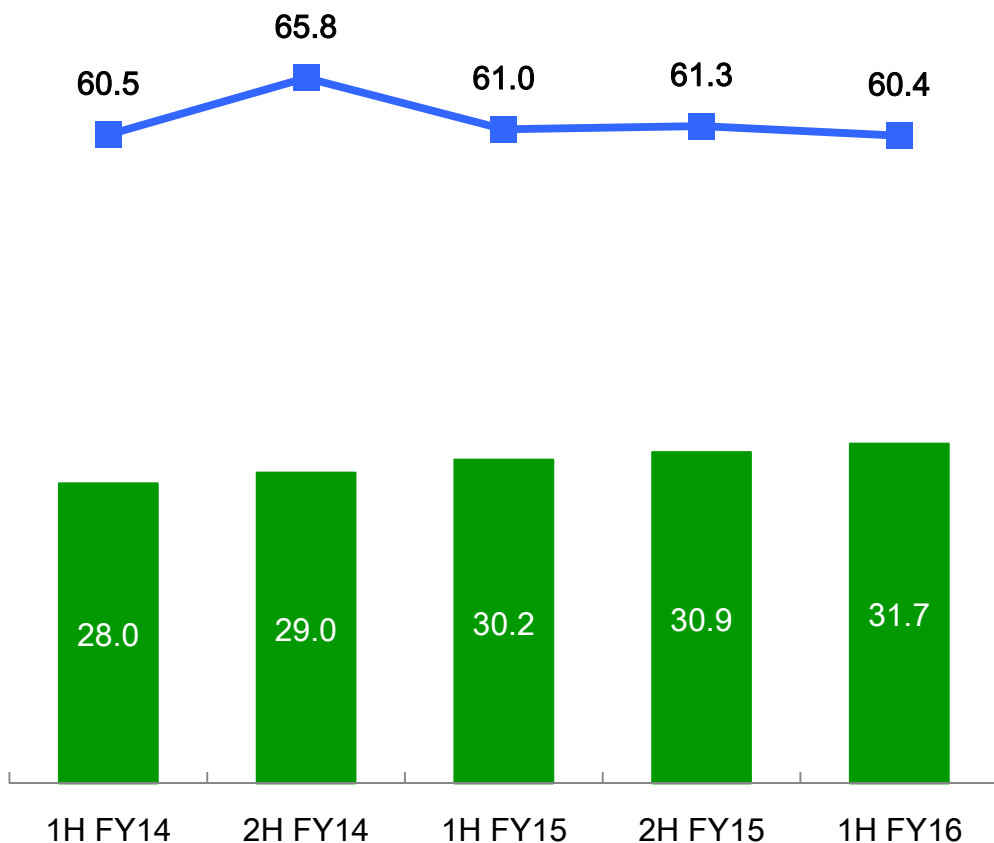
資金利益

(単位:10億円)

- 2016年度中間期の資金利益は604億円。このうち、無担保ローンからの資金利益は317億円(前年同期の302億円から5%増加)
- マイナス金利政策によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲内

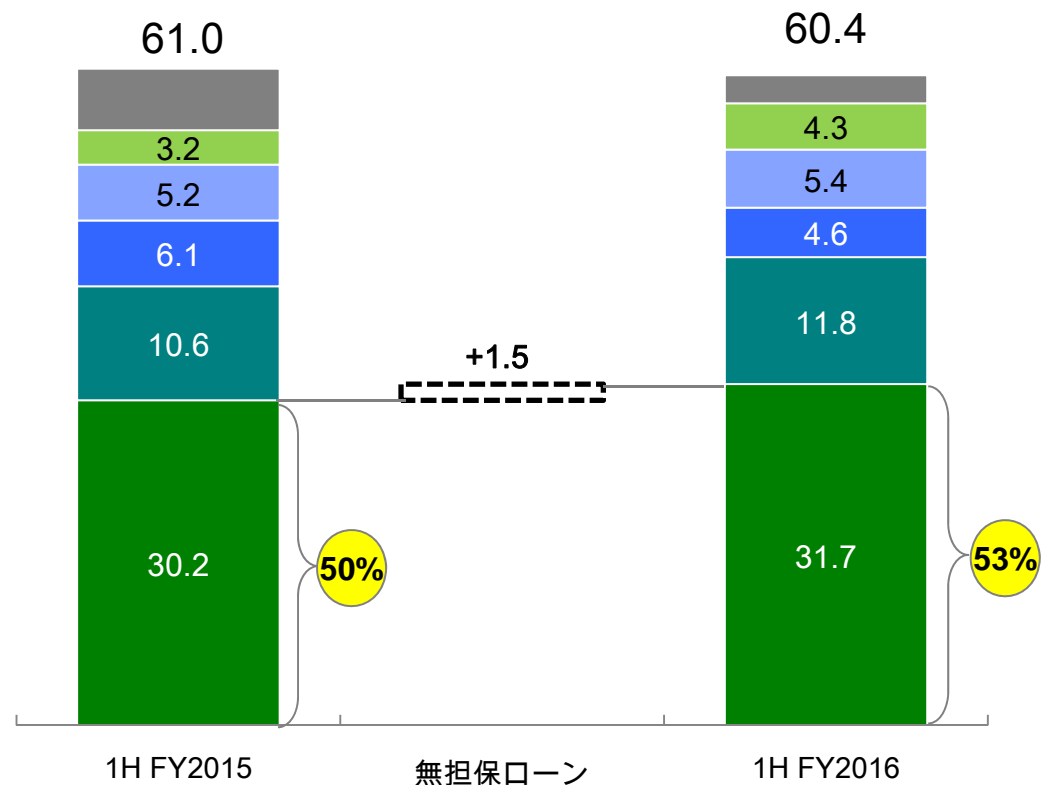
資金利益の推移

- 資金利益
- うち、無担保ローン
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)



YoY増減要因

- その他(昭和リース、金融市場、トレジャリー、プリンシパルトランザクショーンズ等)
- アプラスフィナンシャル
- 法人営業
- ストラクチャードファイナンス
- リテールバンキング
- 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)

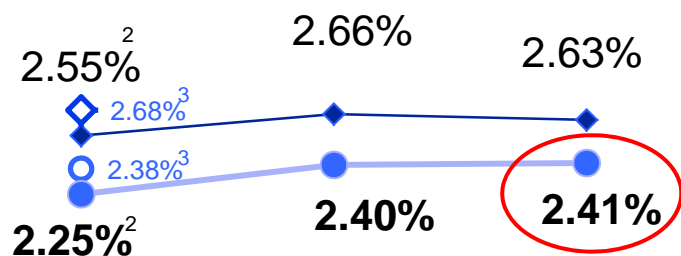


純資金利鞘、利回り

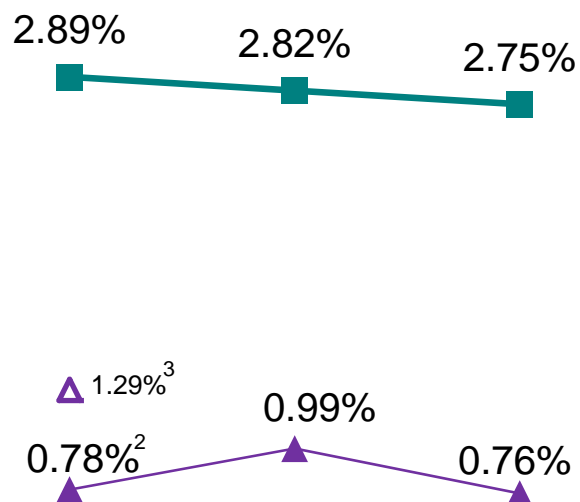
(単位:%;年率換算ベース)

- マイナス金利政策導入後も、純資金利鞘は2.41%へ改善し、前年度実績を上回る。資金運用サイドで、相対的に利回りの低い国債を中心とした有価証券残高が減少したことによって総資金運用利回りの低下が抑えられたことに加え、資金調達サイドで、劣後社債の償還や預金コストが低下したことによるもの
- 貸出金の運用利回りは、無担保ローン残高の積み上がりは堅調である一方、マイナス金利政策によるベースレートの低下およびスプレッド収縮を主因に、2.75%へ低下したものの、期初想定の範囲内

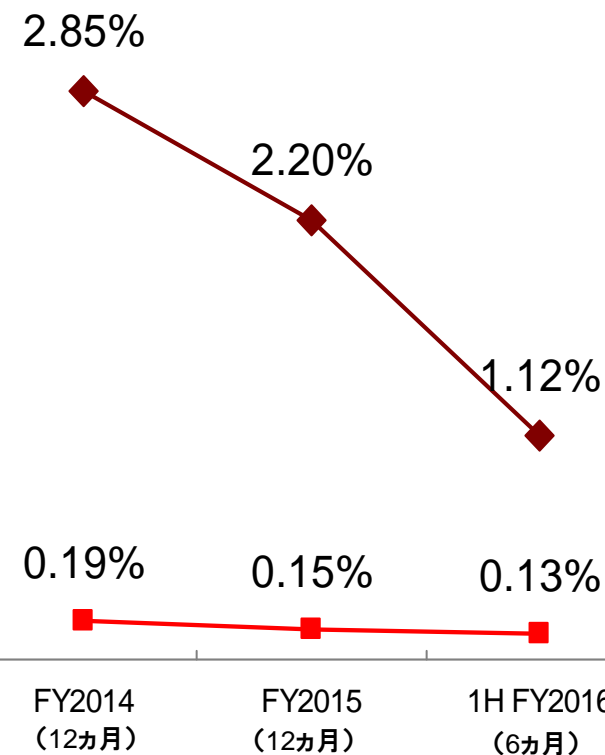
純資金利鞘(%)



貸出金、有価証券の運用利回り(%)



預金、社債の調達利回り(%)



◆ 総資金運用利回り¹

● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹

■ 総資金調達利回り(劣後債等も含む)

¹ リース・割賦売掛金を含む
² 一時的収益を除いたベース
³ 開示ベース

■ 貸出金の運用利回り

▲ 有価証券の運用利回り

◆ 社債の調達利回り

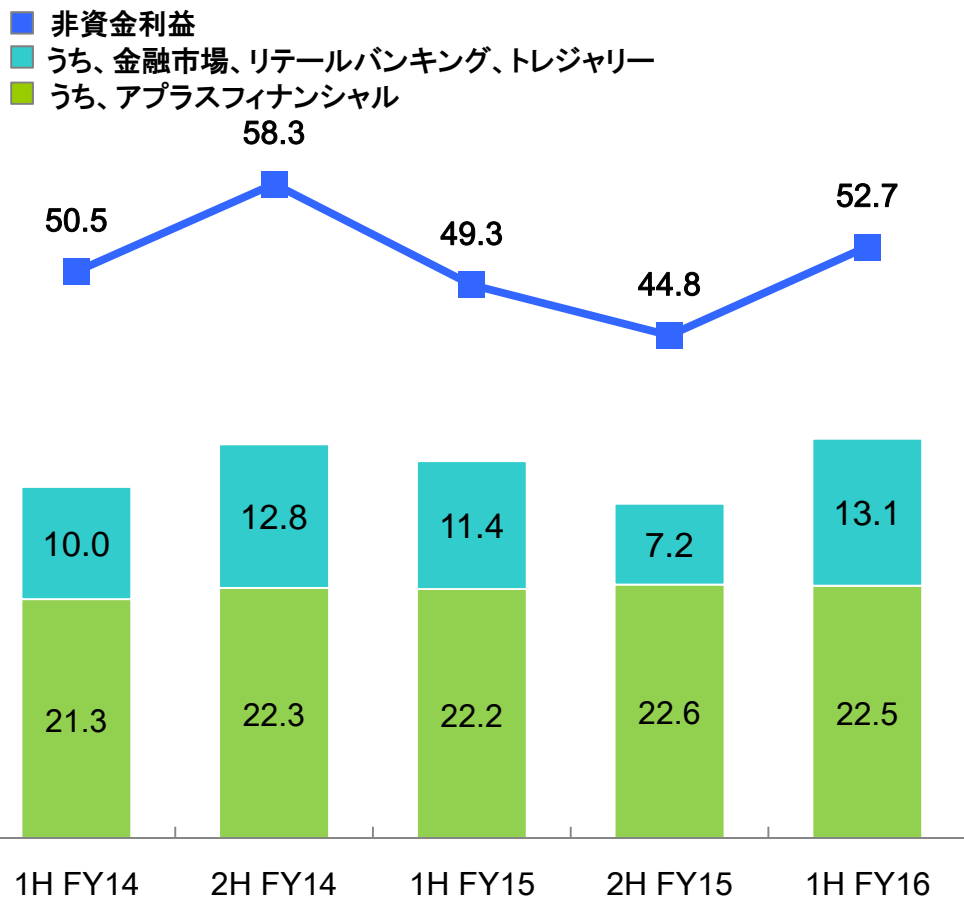
■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

非資金利益

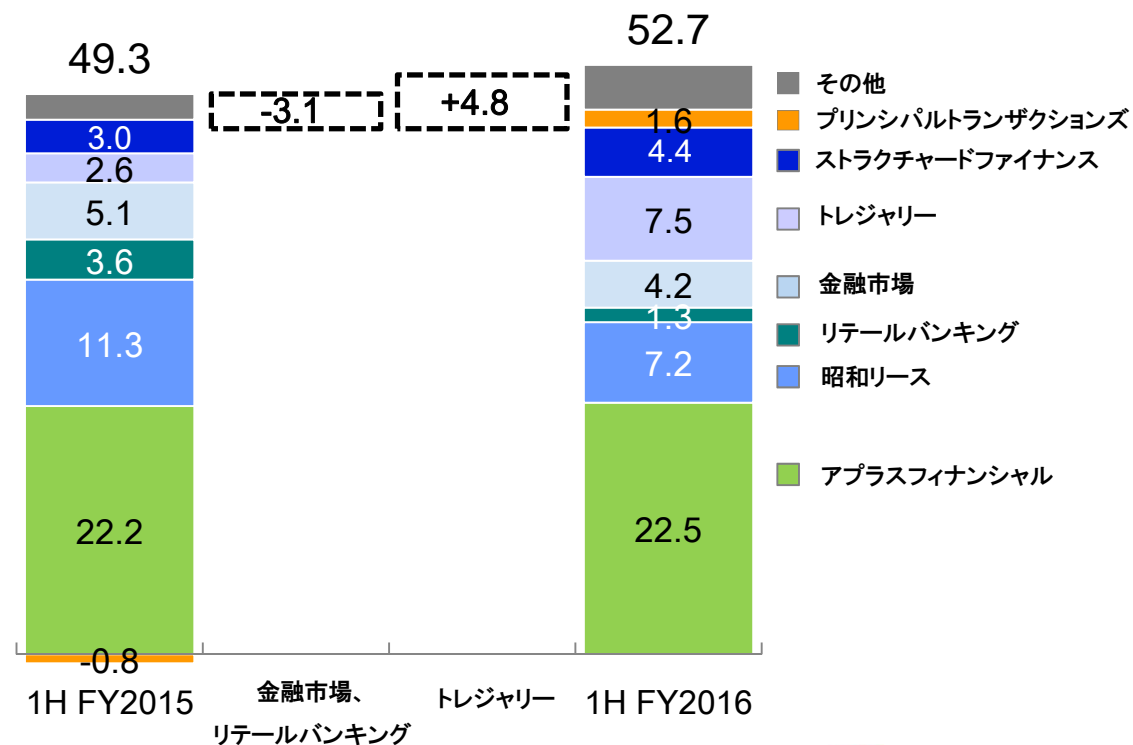
(単位:10億円)

- 2016年度中間期の非資金利益は527億円。マイナス金利に伴う市場混乱の影響を受け、リテールバンキング業務と金融市場業務が前年同期比減少した一方、トレジャリー業務による国債等債券関係損益が前年同期比増加したことに加え、前中間期のファンド投資の評価替えに伴う損失の影響が剥落
- 国債残高は7,500億円(2016年3月末)から4,967億円(2016年9月末)へ減少、同デュレーションは5.4年から3.5年へ低下
- アプラスフィナンシャルの非資金利益は225億円で、安定的推移

非資金利益の推移



YoY増減要因

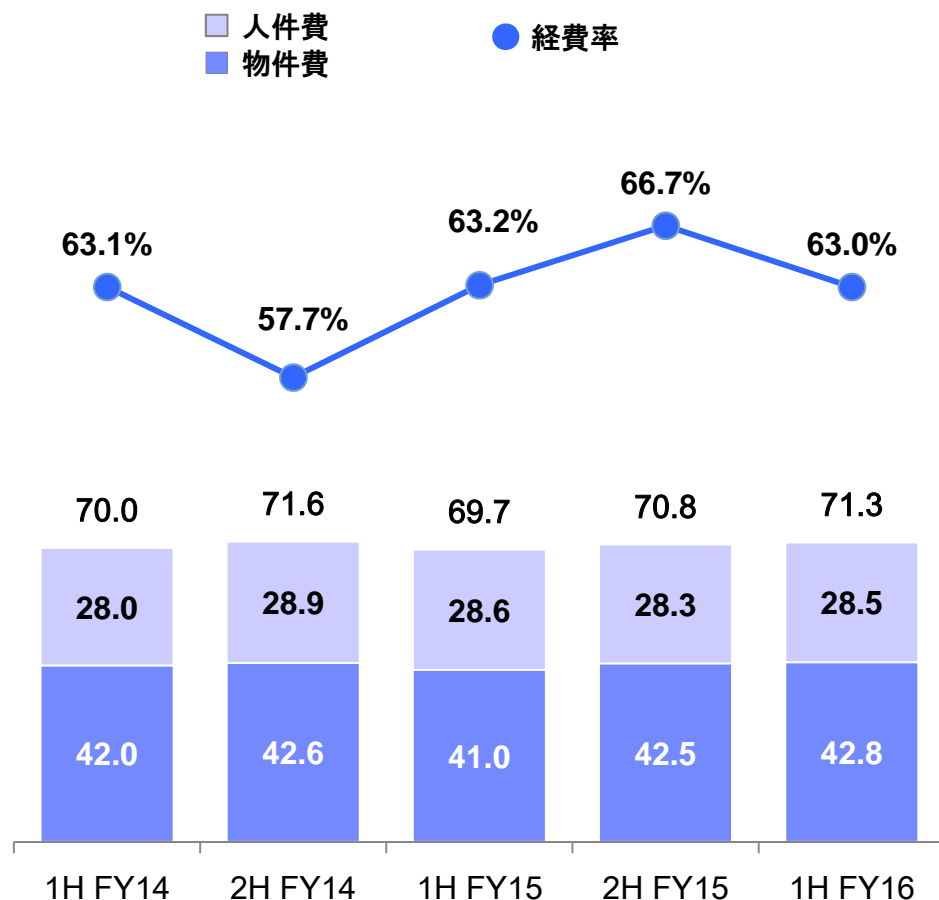


経費・経費率

(単位:10億円; %)

- 2016年度中間期の経費は713億円。通期計画(1,440億円)対比50%の進捗率
- 経費率は63%と、前年同期並みの水準を維持
- 経費管理を意識した運営を行い、追加の経費削減に努める一方、成長分野のトップライン成長に貢献する投資は継続

経費、経費率の推移



物件費の内訳

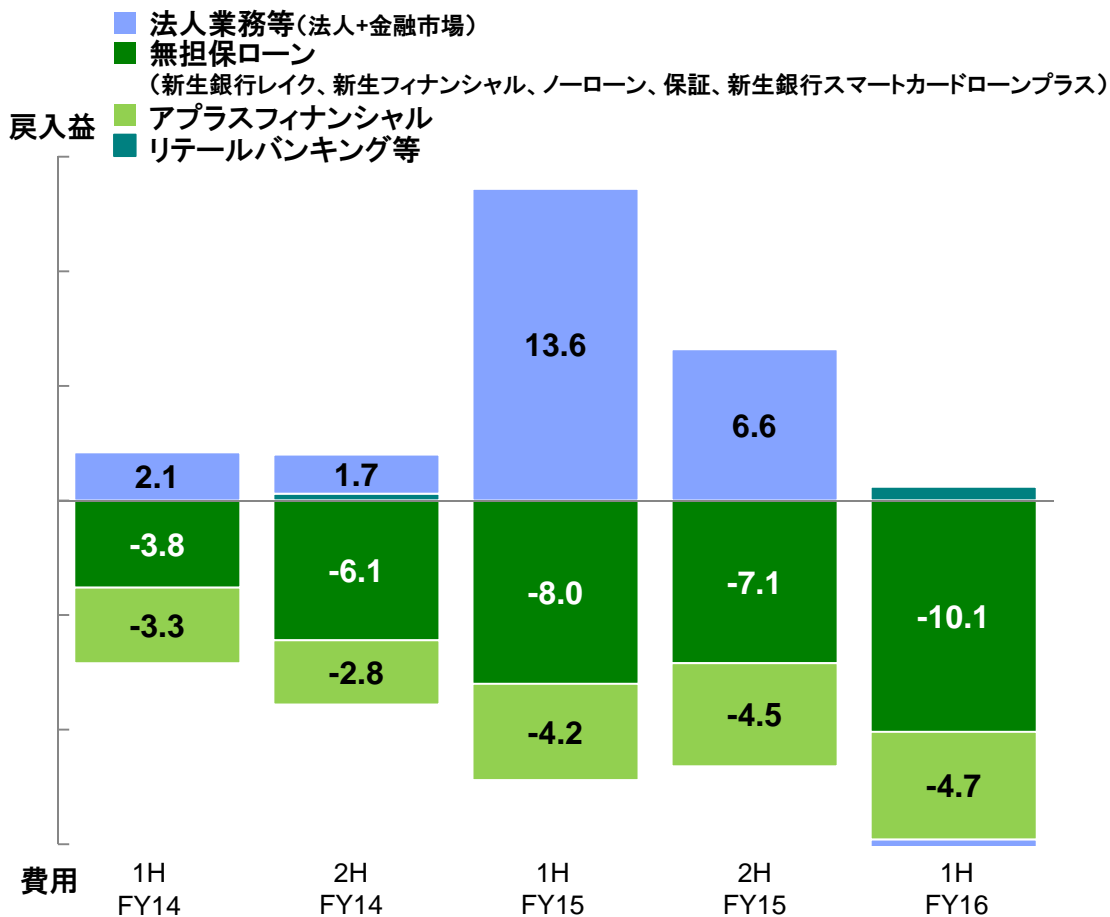
	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
店舗関連費用	-9.5	-9.8	-3%
通信・データ費、システム費	-9.5	-10.0	-5%
広告費	-5.0	-5.4	-8%
消費税・固定資産税等	-4.3	-4.8	-12%
預金保険料	-1.0	-1.0	0%
その他	-11.5	-11.5	0%
物件費	-41.0	-42.8	-4%

与信関連費用

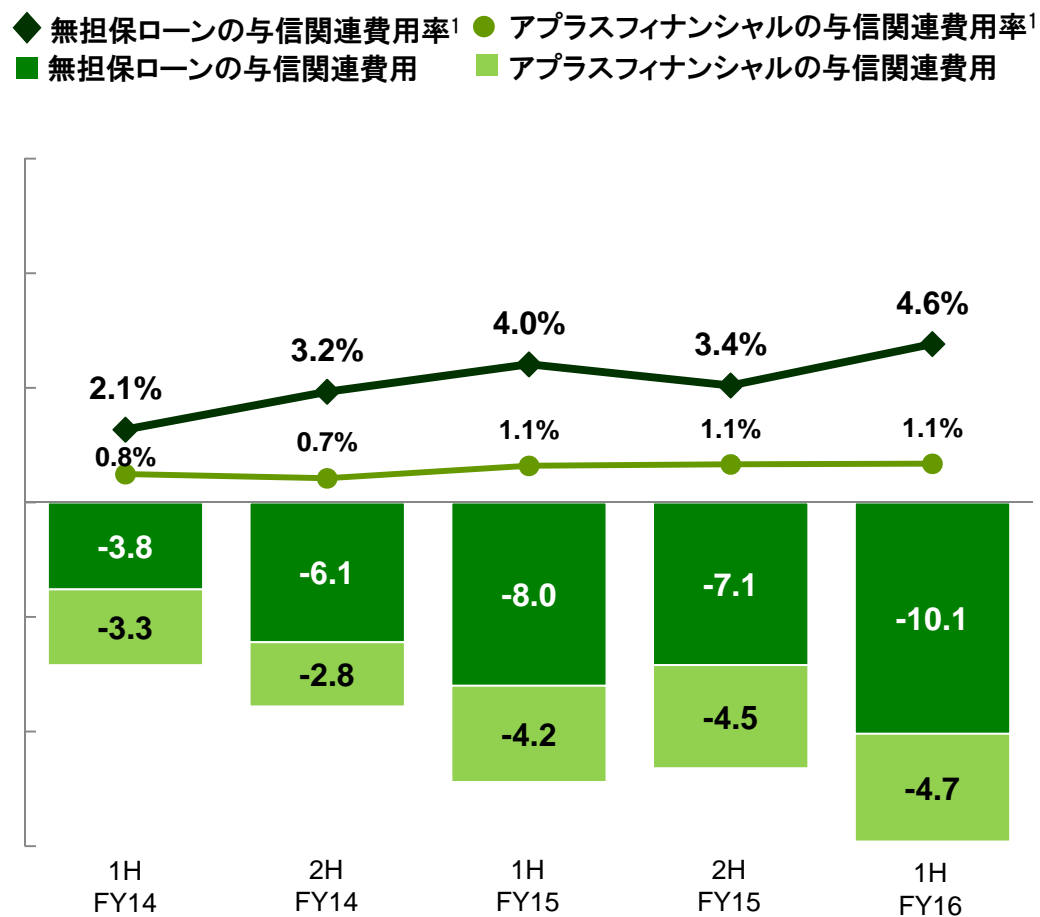
(単位:10億円; %)

- 2016年度中間期の与信関連費用は147億円。通期計画(280億円)対比53%の進捗率
- 新生銀行レイクおよび新生フィナンシャルの無担保ローンの引当率更新により、上期の与信関連費用が大きくなることは、期初計画に織り込み済み。通期では当初計画の範囲内となる見込み

与信関連費用の推移



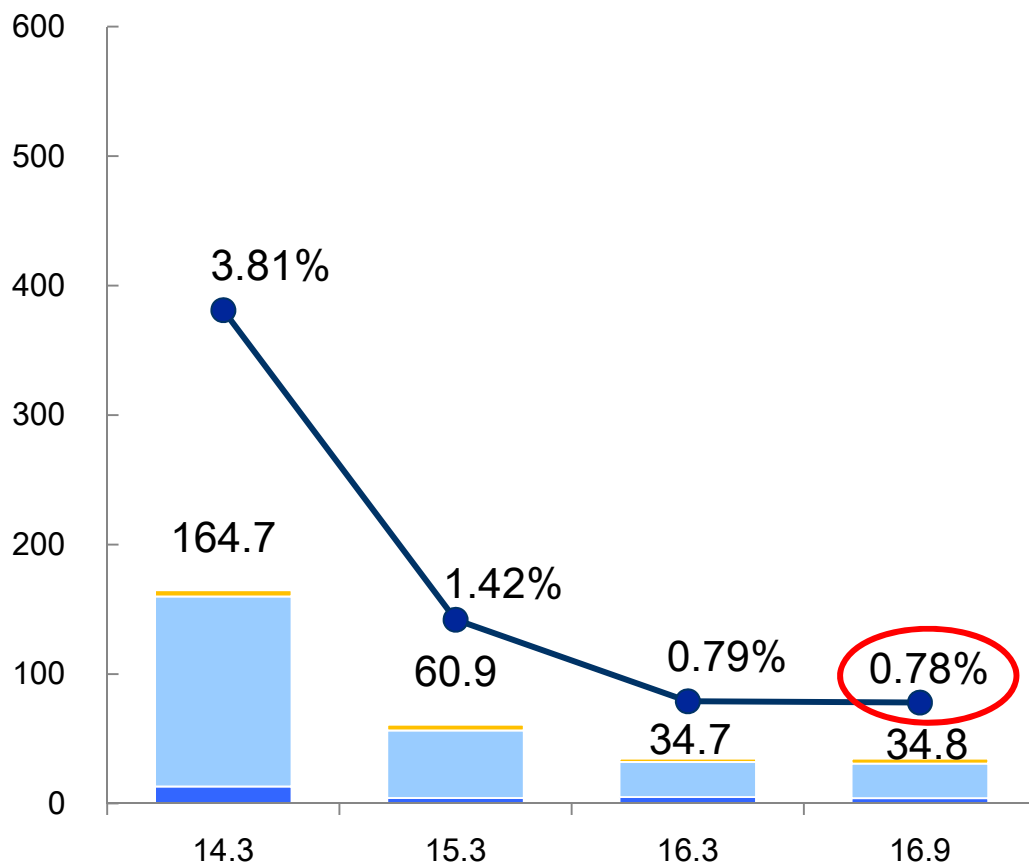
コンシューマーファイナンスの与信関連費用率¹



¹ 与信関連費用率=(与信関連費用÷営業性資産残高の半期期首・期末平均)×2

- 不良債権残高は348億円、不良債権比率は0.78%と、低位推移
- グループ全体のリスク管理債権残高は943億円、リスク管理債権比率は2.05%

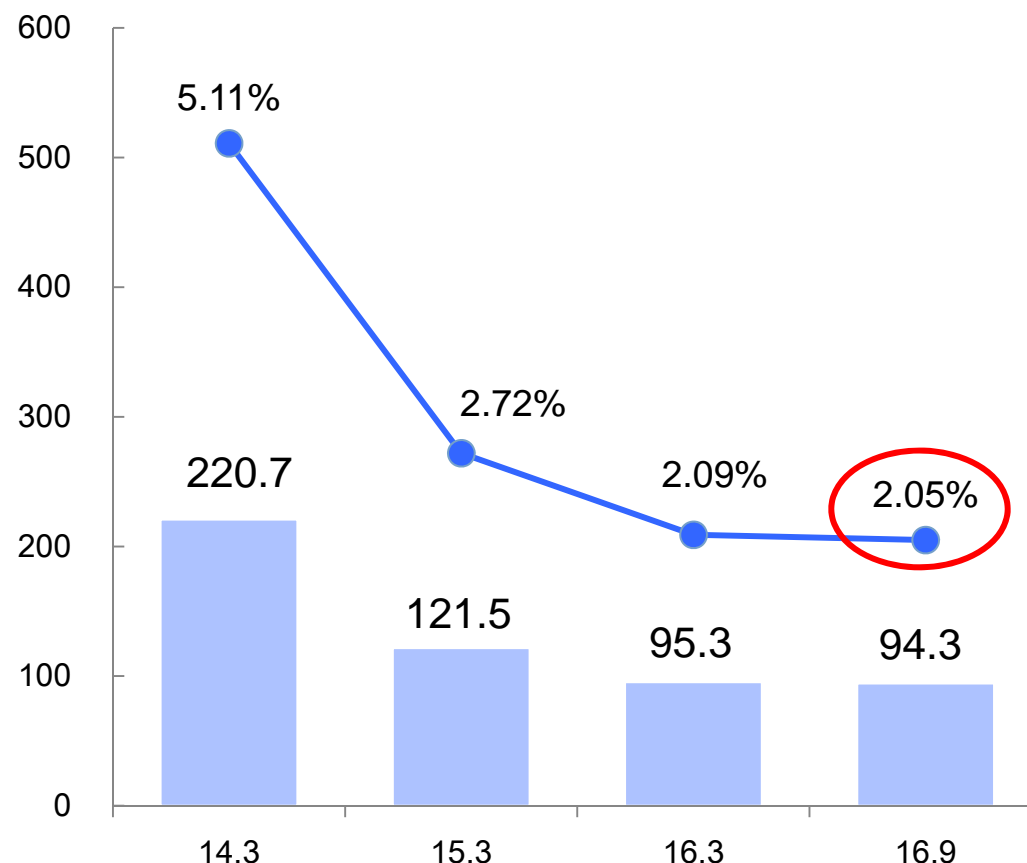
金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率¹(単体)



■ 要管理債権
■ 危険債権
■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権

● 不良債権比率¹
¹ 2015年度より小数点第3位以下を切り捨て表示しております

リスク管理債権、リスク管理債権比率(連結)

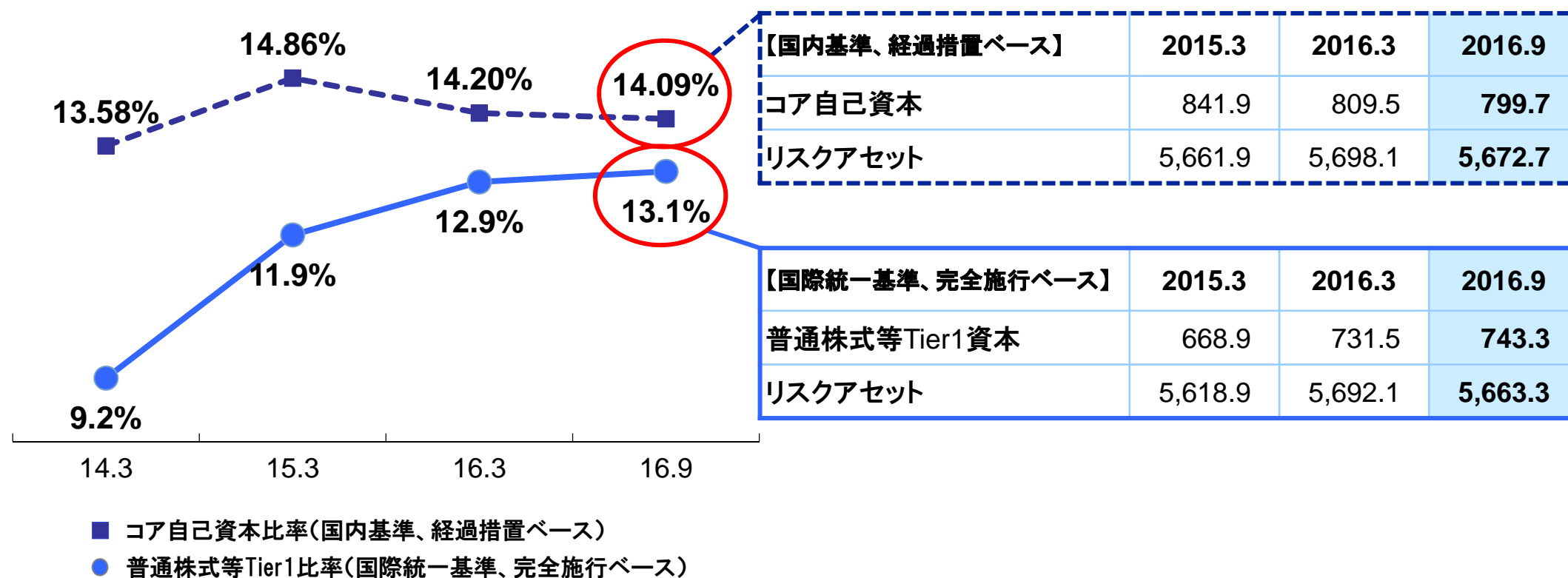


■ リスク管理債権 ● リスク管理債権比率

自己資本

(単位:10億円; %)

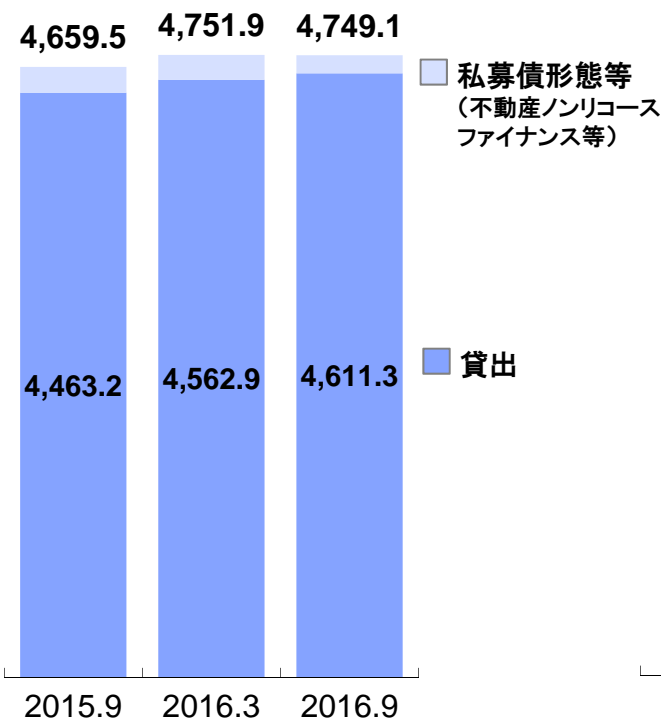
- 自己資本比率は引き続き十分な水準を確保
- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は、14.09%
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株式等Tier1比率は、13.1%
- 2016年5月11日の取締役会決議に基づく自己株取得は終了。取得価額総額99億円、取得株数65百万株(2016年8月5日公表)



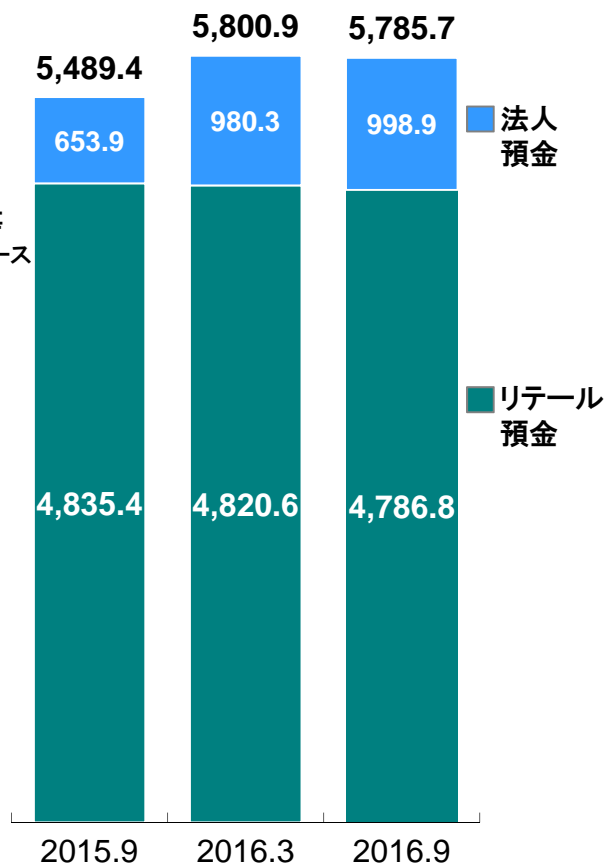
残高：預貸、セグメント別営業性資産

(単位：10億円)

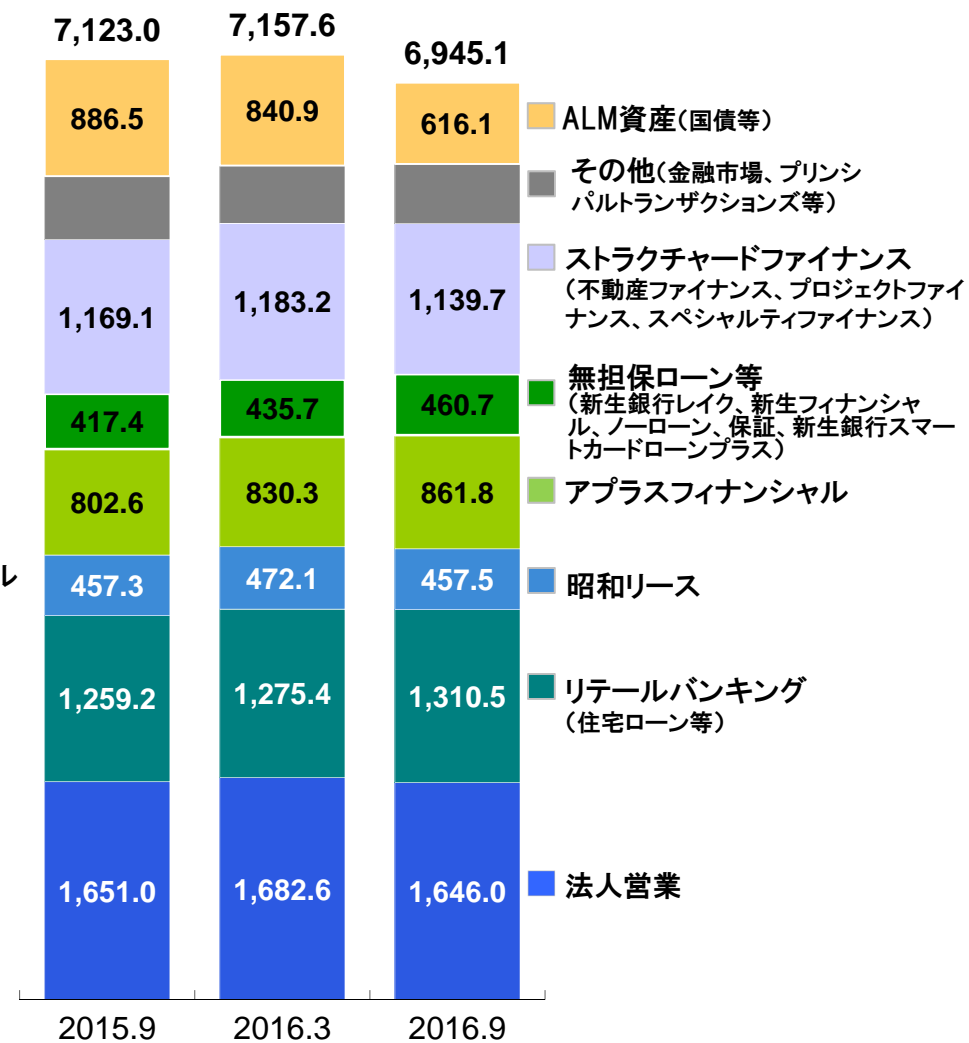
貸出金等



預金



営業性資産¹とALM資産

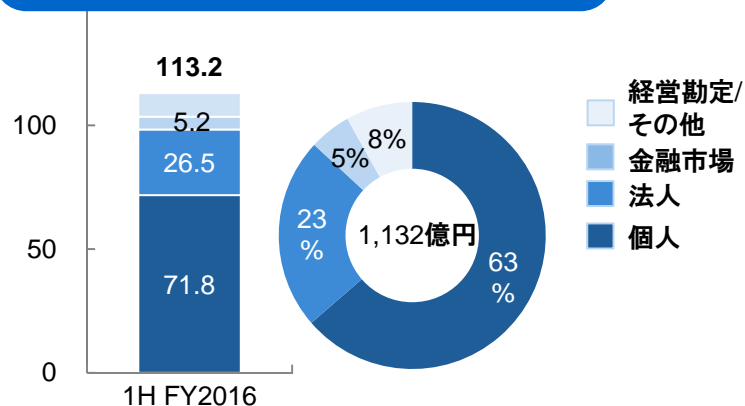


¹ 調達を必要としない保証(支払承諾見返)を含む

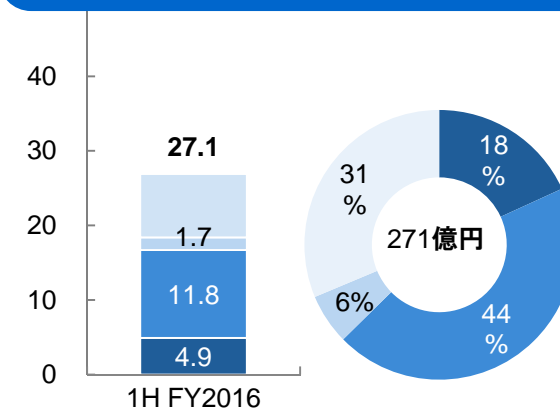
セグメント損益(1H FY2016)

(単位:10億円)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



セグメント

個人業務

リテールバンキング
新生フィナンシャル ¹
アプラスフィナンシャル
その他

法人業務

法人営業
ストラクチャードファイナンス
プリンシパルトランザクションズ
昭和リース

金融市場業務

市場営業
その他

経営勘定/その他

トレジャリー
経営勘定/その他(トレジャリー除く)

合計

セグメント	金額 (10億円)	構成比 (%)
個人業務	71.8	63%
リテールバンキング	13.2	12%
新生フィナンシャル ¹	31.0	27%
アプラスフィナンシャル	26.8	24%
その他	0.6	1%
法人業務	26.5	23%
法人営業	7.8	7%
ストラクチャードファイナンス	9.1	8%
プリンシパルトランザクションズ	2.9	3%
昭和リース	6.5	6%
金融市場業務	5.2	5%
市場営業	4.3	4%
その他	0.9	1%
経営勘定/その他	9.5	8%
トレジャリー	7.7	7%
経営勘定/その他(トレジャリー除く)	1.8	2%
合計	113.2	100%

1H FY2016

金額	構成比 (%)
71.8	63%
13.2	12%
31.0	27%
26.8	24%
0.6	1%
26.5	23%
7.8	7%
9.1	8%
2.9	3%
6.5	6%
5.2	5%
4.3	4%
0.9	1%
9.5	8%
7.7	7%
1.8	2%
113.2	100%

1H FY2016

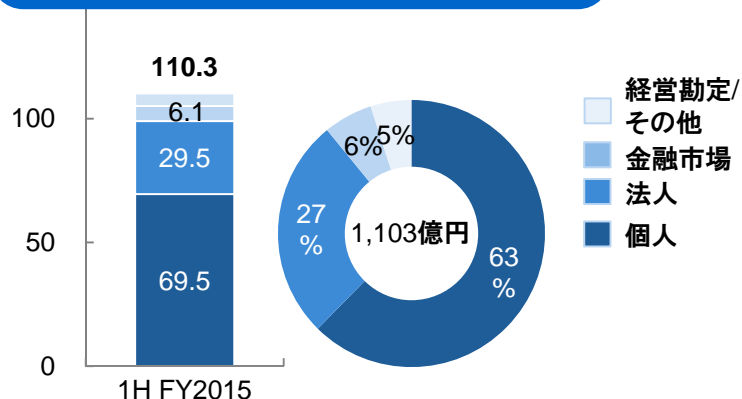
金額	構成比 (%)
4.9	18%
-2.6	-10%
3.9	14%
3.3	12%
0.2	1%
11.8	44%
2.3	8%
5.7	21%
0.9	3%
2.7	10%
1.7	6%
2.7	10%
-0.9	-3%
8.5	31%
6.8	25%
1.6	6%
27.1	100%

¹「新生フィナンシャル」セグメントは、新生銀行レイクおよびノーローンを含む

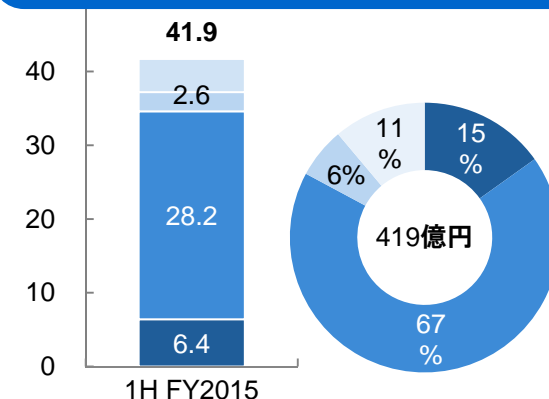
セグメント損益(1H FY2015)

(単位:10億円)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



セグメント

個人業務

リテールバンキング
新生フィナンシャル ¹
アプラスフィナンシャル
その他

法人業務

法人営業
ストラクチャードファイナンス
プリンシパルトラザクシヨンズ
昭和リース

金融市場業務

市場営業
その他

経営勘定/その他

トレジャリー
経営勘定/その他(トレジャリー除く)

合計

1H FY2015

金額	構成比(%)
69.5	63%
29.5	27%
6.1	5%
5.1	5%
110.3	100%

1H FY2015

金額	構成比(%)
6.4	15%
-2.3	-5%
5.2	12%
3.0	7%
0.4	1%
28.2	67%
1.8	4%
20.1	48%
-0.2	-0%
6.5	16%
2.6	6%
2.9	7%
-0.2	-0%
4.5	11%
3.7	9%
0.8	2%
41.9	100%

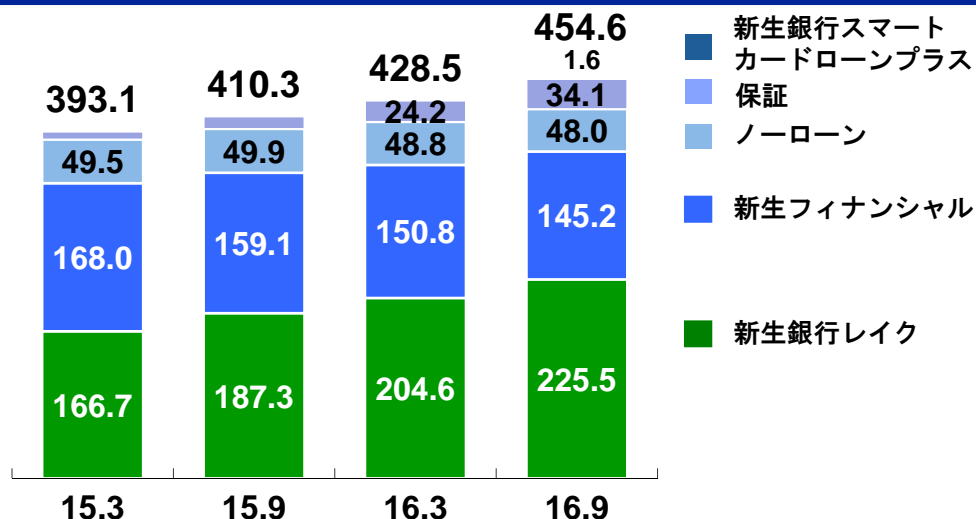
¹「新生フィナンシャル」セグメントは、新生銀行レイクおよびノーローンを含む

無担保ローン

(単位:10億円; %)

- 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)の合算残高は、4,546億円、年率12%増加(2016年3月末比)
- 新生銀行レイクの資金利益は、182億円、前年同期比21%増加

無担保ローン残高

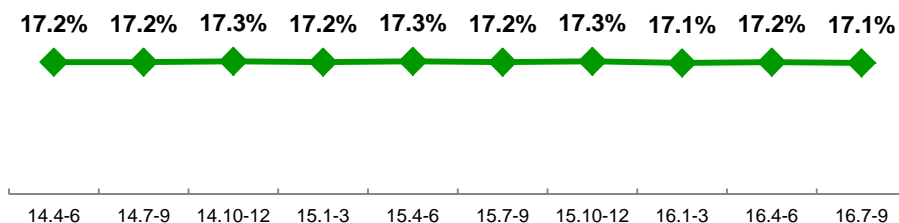


新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	30.2	31.7	+5%
うち、新生銀行レイク ²	15.0	18.2	+21%
うち、ノーローン	3.4	3.3	-3%
非資金利益	-1.2	-0.6	+50%
経費	-15.6	-16.9	-8%
実質業務純益	13.3	14.1	+6%
与信関連費用	-8.0	-10.1	-26%
与信関連費用加算後実質業務純益	5.2	3.9	-25%

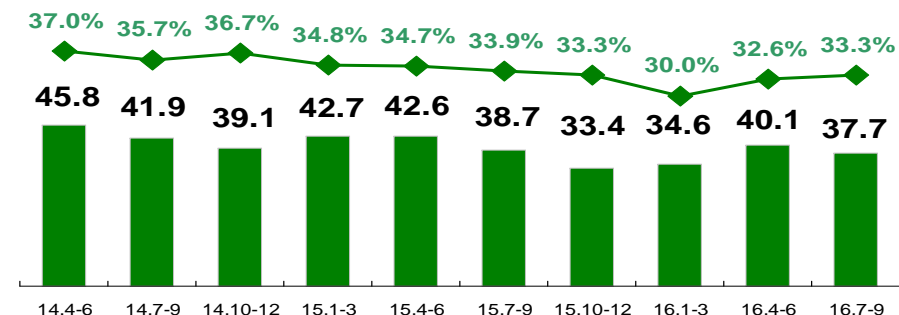
¹ ノーローンの収益を含む

² 新生銀行スマートカードローンプラスからの資金利益を含む

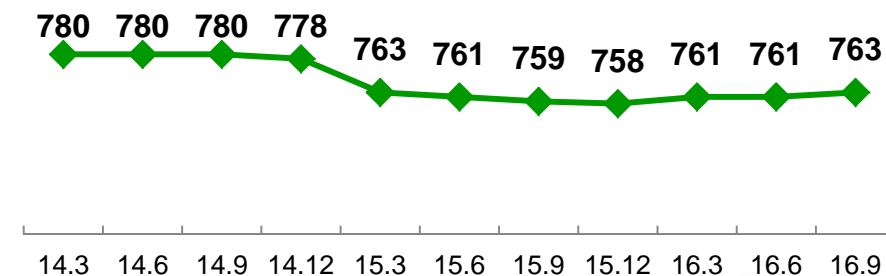
新生銀行レイク:平均貸出金利



新生銀行レイク:新規顧客獲得数(千件)、成約率



新生銀行レイク:店舗数



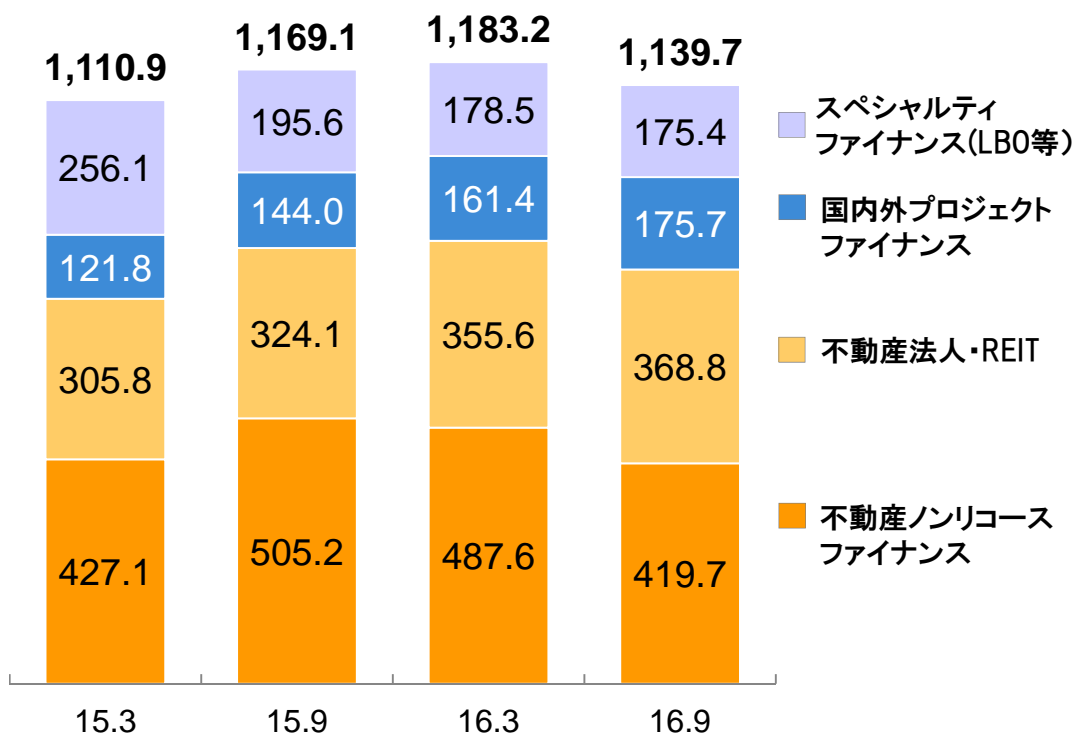
ストラクチャードファイナンス

(単位:10億円; %)

- プロジェクトファイナンスの上期新規コミット額は、約900億円(うち国内600億円)。メガソーラーにおけるキャッシュフロー分析の高度化、風力、バイオマス、火力発電など他電源への展開により、取組分野の多様化を推進
- 不動産ノンリコースファイナンスの上期実行額は、約1,300億円(うち国内1,000億円)。国内は、オフィス、ホテル、物流倉庫等を中心に選別的な対応。不動産価格の過熱感や国内外経済の不透明感を踏まえ、リスクリターンを重視した案件取組みを継続
- 英国のEU離脱("Brexit")に伴う直接的な影響について、
 - ◆ 不動産ノンリコースファイナンス:残高560億円。Aクラスのオフィスビルが大宗
 - ◆ プロジェクトファイナンス:残高192億円。英国内の社会インフラ設備をファイナンス対象としたPPP¹案件中心。案件格付は高格付

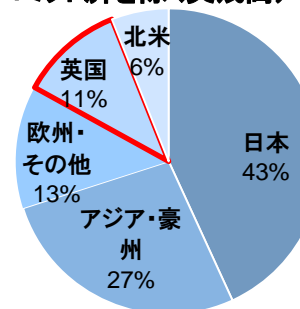
ストラクチャードファイナンス

【営業性資産残高】

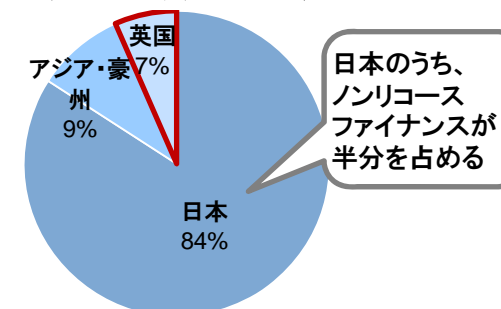


地域別内訳(2016年9月末時点)

【プロジェクトファイナンス】
(コミット済を除く実残高)



【不動産ファイナンス】
(ノンリコース+法人・REIT)

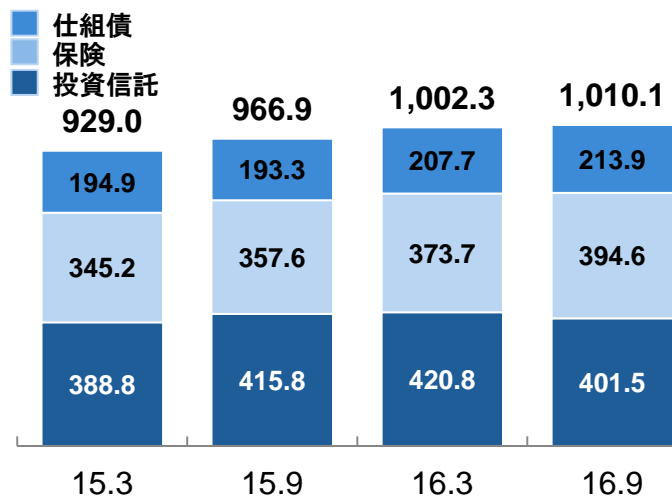


ストラクチャードファイナンス	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	6.1	4.6	-25%
非資金利益	3.0	4.4	+47%
経費	-2.3	-2.4	-4%
実質業務純益	6.7	6.6	-1%
与信関連費用	13.3	-0.8	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	20.1	5.7	-72%

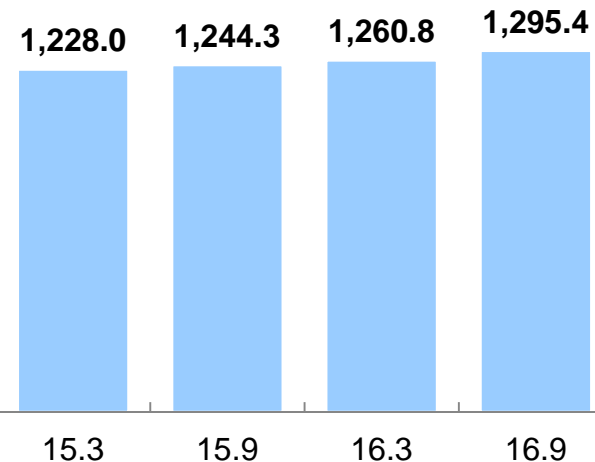
¹ PPP = Public Private Partnership

- 資産運用商品販売額は、市場全体の投資意欲減退、様子見の姿勢が継続しているものの、足元若干の回復が見られる
- 住宅ローンは、借入条件を見直す顧客からの借換ニーズを取り込み、残高は1兆2,954億円、年率5%増加(2016年3月末比)
- リテール外貨預金は外貨調達のコラムであり、残高は3,581億円、年率13%増加(2016年3月末比)

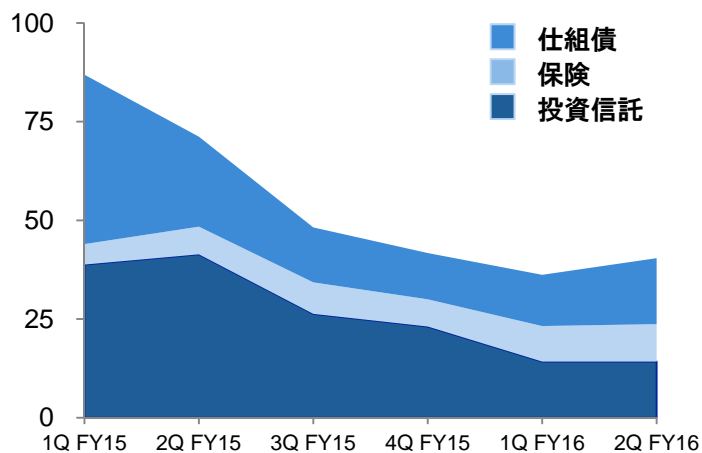
資産運用商品の残高



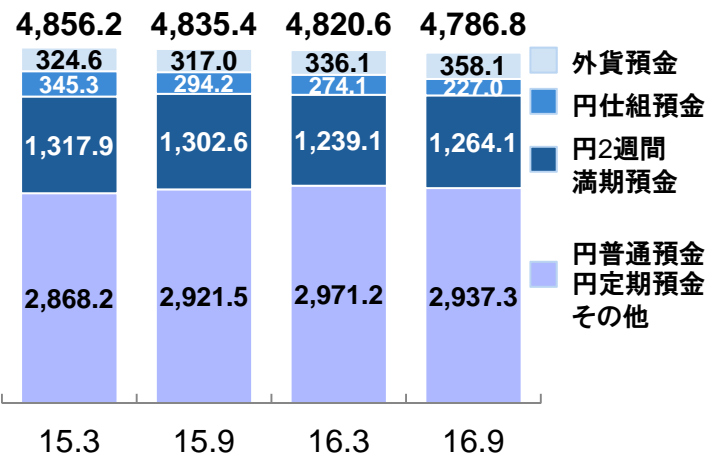
住宅ローンの残高



資産運用商品の販売額



リテール預金の商品別残高



リテールバンキング	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	10.6	11.8	+11%
うち、貸出	5.2	5.4	+4%
うち、預金等	5.4	6.4	+19%
非資金利益	3.6	1.3	-64%
うち、資産運用商品	5.6	3.6	-36%
うち、その他手数料 (ATM、為替送金、外為等)	-2.0	-2.2	-10%
経費	-16.4	-16.5	-1%
実質業務純益	-2.1	-3.2	-52%
与信関連費用	-0.1	0.6	n.m.
与信関連費用加算後実 質業務純益	-2.3	-2.6	-13%

アプラスフィナンシャル、昭和リース

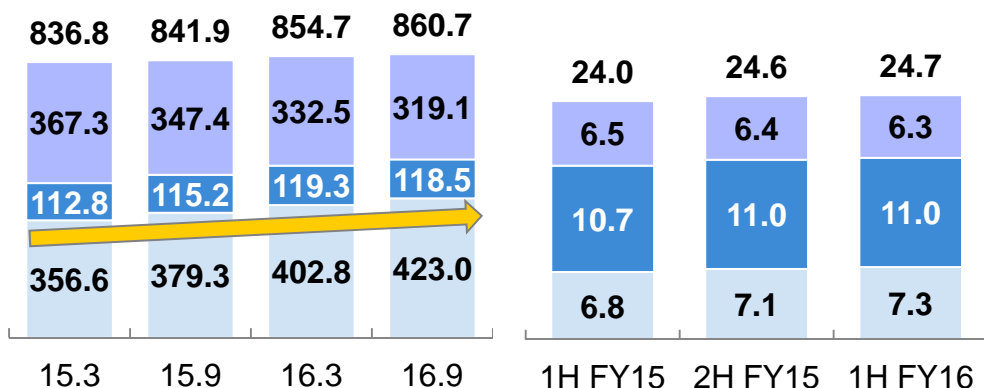
(単位:10億円; %)

- アプラスフィナンシャルは、住関連ローンとショッピングクレジットからの収益が増加。中国人向け決済サービス「WeChat Pay」の日本における決済代行サービスに参入し、国内のWeChat Pay利用店舗を開拓
- 昭和リースとアプラスフィナンシャルは、ベンダーリース事業を開始し、中小企業・小規模事業者向けソリューション提供を強化

アプラスフィナンシャル:ショッピングクレジット、クレジットカード

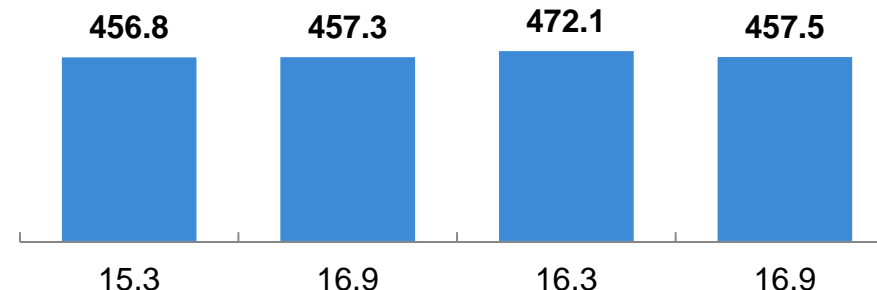
【営業債権残高】

【営業収益】



昭和リース:営業性資産

■ 営業性資産残高



アプラスフィナンシャル	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	3.2	4.3	+34%
非資金利益	22.2	22.5	+1%
経費	-18.2	-18.7	-3%
実質業務純益	7.2	8.1	+13%
与信関連費用	-4.2	-4.7	-12%
与信関連費用加算後実質業務純益	3.0	3.3	+10%

昭和リース	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	-1.0	-0.6	+40%
非資金利益	11.3	7.2	-36%
経費	-4.1	-4.2	-2%
実質業務純益	6.1	2.3	-62%
与信関連費用	0.4	0.3	-25%
与信関連費用加算後実質業務純益	6.5	2.7	-58%

¹ 信用保証業務を含む

法人営業、金融市場

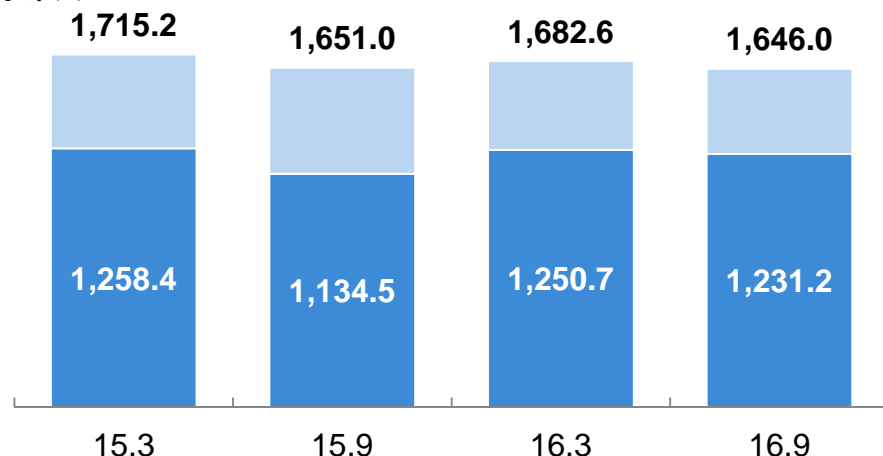
(単位:10億円; %)

- 法人営業は、取引の量から質への転換を図る中、新規案件のリスクリターンをより選別した運営で、資金利益は概ね想定通り
- 金融市場のうち、個人顧客の慎重な投資姿勢を受けて仕組債等運用商品販売が伸び悩む一方、地域金融機関顧客の運用ニーズに対応した仕組預金販売は堅調

法人営業

【営業性資産残高】

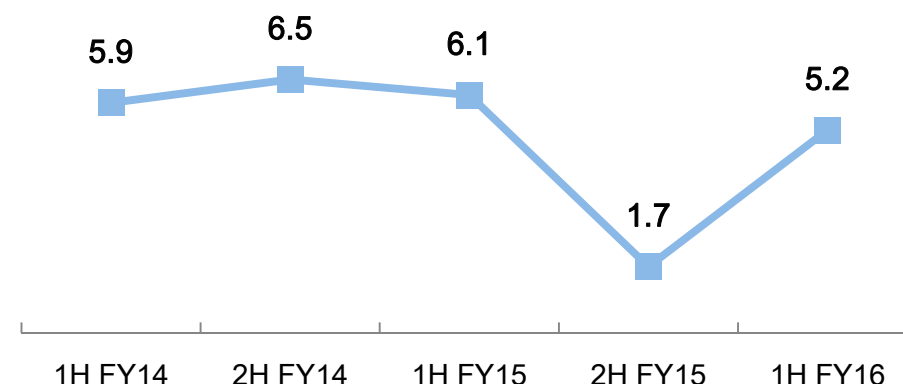
- その他(公共法人、金融法人等)
- 事業法人



法人営業	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	5.2	5.4	+4%
非資金利益	2.7	2.4	-11%
経費	-5.7	-5.4	+5%
実質業務純益	2.2	2.4	+9%
与信関連費用	-0.4	-0.1	+75%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	2.3	+28%

金融市場

■ 業務粗利益



金融市場	1H FY2015	1H FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	1.0	1.0	0%
非資金利益	5.1	4.2	-18%
経費	-3.7	-3.4	+8%
実質業務純益	2.4	1.7	-29%
与信関連費用	0.2	0.0	-100%
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	1.7	-35%

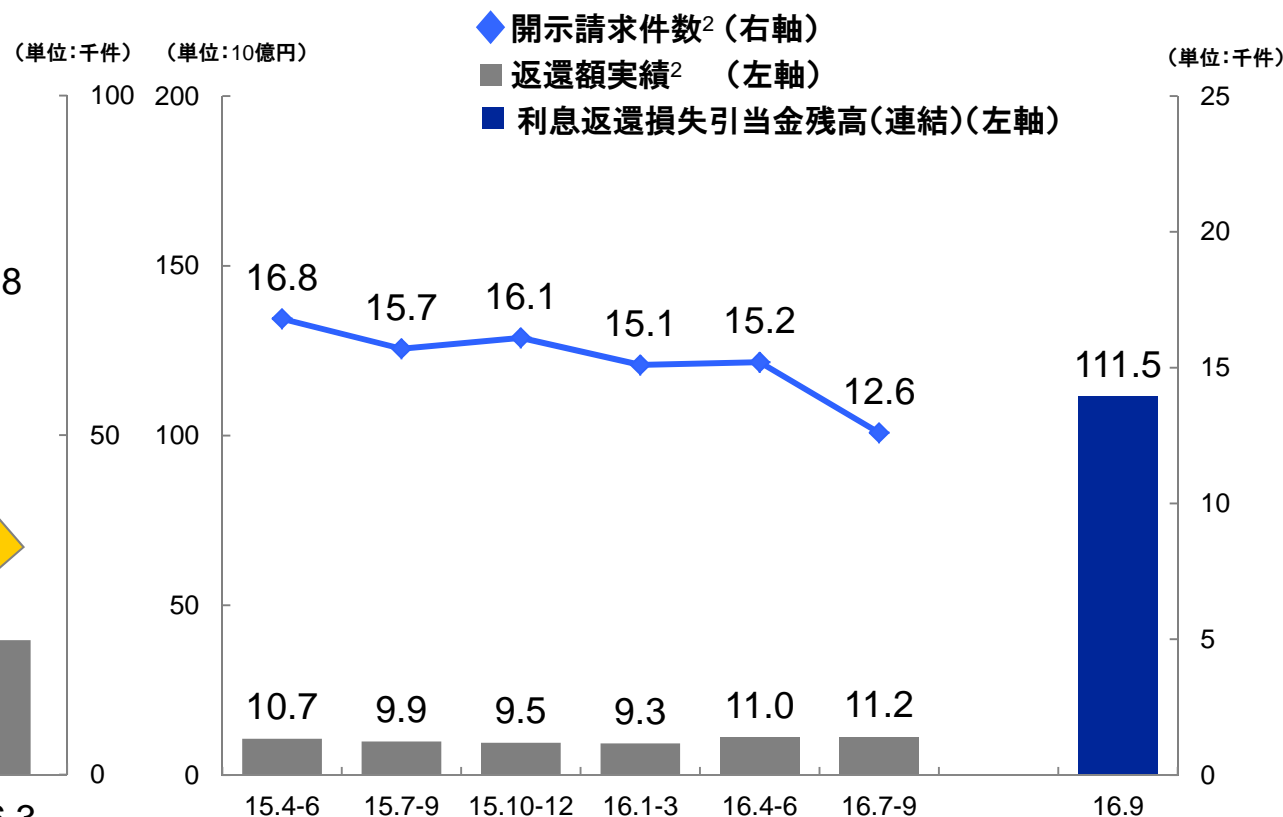
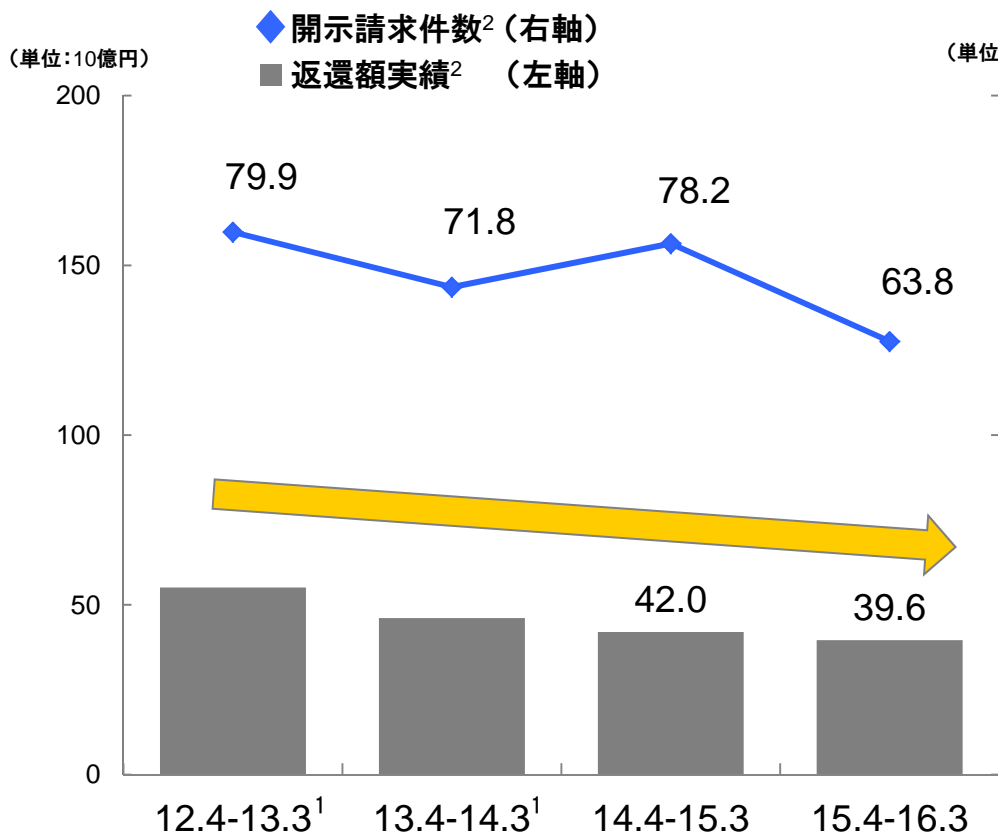
過払利息返還の状況

(単位:10億円)

- 新生銀行グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,115億円と、グループ全体では必要十分な引当水準
- 第2四半期の過払返還額は、各社の損失処理の進展により前四半期比横ばいであるものの、開示請求件数は大きく減少
- 開示請求件数や過払返還額の動向は引き続き注視するも、長期的な減少トレンドに大きな変化はないとみている

年間推移

近時の四半期推移



¹ 2014年3月までGEIによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む

² 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

利息返還損失
引当金残高

主要データ

バランスシート

(単位:10億円)	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2016.9
貸出金	4,292.4	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,611.3
有価証券	1,842.3	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,028.6
リース債権および リース投資資産	203.5	227.7	227.0	211.4	190.7
割賦売掛金	365.8	421.9	459.1	516.3	521.2
貸倒引当金	-161.8	-137.3	-108.2	-91.7	-95.6
繰延税金資産	16.3	16.5	15.3	14.0	15.5
資産の部合計	9,029.3	9,321.1	8,889.8	8,928.7	8,997.1
預金・譲渡性預金	5,457.5	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,785.7
借入金	719.2	643.4	805.2	801.7	760.6
社債	174.2	177.2	157.5	95.1	112.1
利息返還損失引当金	34.9	208.2	170.2	133.6	111.5
負債の部合計	8,345.6	8,598.5	8,136.0	8,135.6	8,206.9
株主資本	626.3	665.1	728.5	786.8	798.4
純資産の部合計	683.6	722.5	753.7	793.1	790.2

財務比率

	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	1H FY2016
経費率	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	63.0%
預貸率	78.7%	73.8%	81.8%	78.7%	79.7%
ROA	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6% ¹
ROE	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3% ¹
RORA	n.a.	0.7%	1.2%	1.1%	0.9% ¹

1株当たりデータ

(単位:円)	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	1H FY2016
1株当たり 純資産	233.65	247.82	275.45	294.41	303.96
1株当たり 純利益	19.24	15.59	25.57	22.96	9.51

格付情報

	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2016.9
R&I	BBB+ (安定的)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)
JCR	BBB (ポジティブ)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)
S&P	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)
Moody's	Ba1 (安定的)	Baa3 (安定的)	Baa3 (ポジティブ)	Baa3 (ポジティブ)	Baa2 (安定的)

**別添：
新生銀行グループの概要**



新生銀行グループ: 会社情報

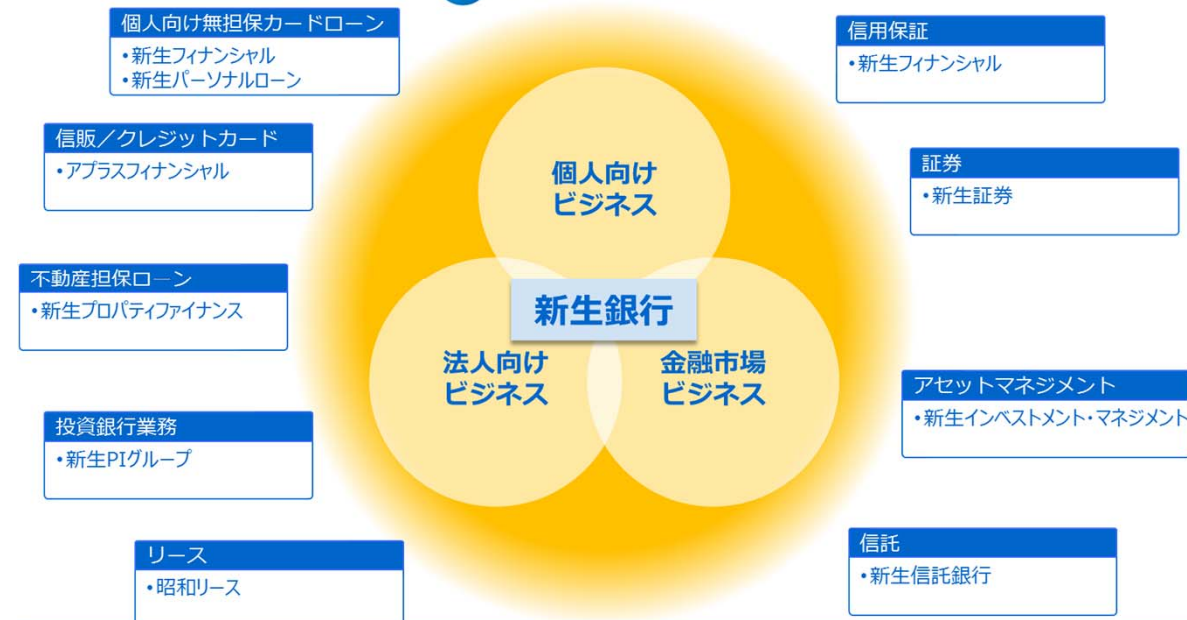
会社情報

会社名	株式会社 新生銀行 Shinsei Bank Limited		
設立	1952年12月1日		
代表者名	代表取締役社長 工藤 英之 (2015年6月17日就任)		
上場証券取引所	東京証券取引所 (2004年2月19日上場)		
コード番号	8303		
発行済株式総数	2,750,346,891 (自己株式を含む)		
従業員数 (連結)	連結 5,356名、単体 2,210名		
店舗数	28本支店、7出張所		
大株主 (持ち株数および比率) (2016年3月末時点)	J.C.Flowers&Co.LLCの関係者を含む投資家グループ	553,663,517株	20.86%
	預金保険機構ならびに整理回収機構	469,128,888株	17.67%
格付情報 (2016年9月末時点)	Moody's スタンダード&プアーズ 日本格付研究所 格付投資情報センター	長期 Baa2 (安定的) 長期 BBB+ (安定的) 長期 BBB+ (安定的) 長期 BBB+ (ポジティブ)	短期 Prime 2 短期 A-2 短期 J-2 短期 a-2

沿革

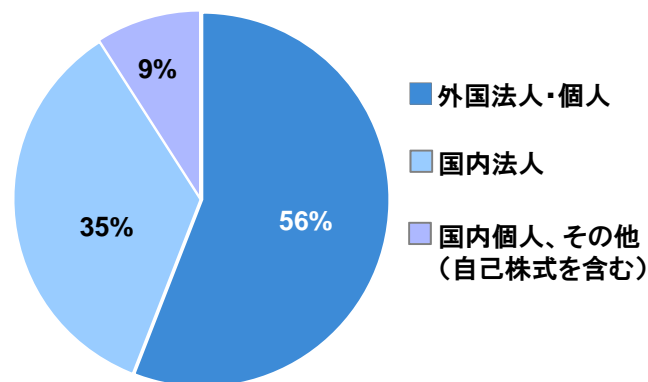
1952年	12月	長期信用銀行法に基づき「日本長期信用銀行」設立
1998年	10月	金融再生法に基づく特別公的管理の開始、東京証券取引所、大阪証券取引所の株式上場廃止
2000年	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
2004年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	9月	株式会社アプラス (2010年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更) を連結子会社化
2005年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
2007年	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
	2月	当行株式の公開買付けと総額500億円の第三者割当増資を実施
2008年	9月	GEコンシューマーファイナンス株式会社 (2009年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更) を連結子会社化
	4月	第一次中期経営計画スタート
2011年	3月	海外募集による普通株式690百万株を新規発行
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスの開始
2013年	4月	第二次中期経営計画スタート
2016年	4月	第三次中期経営計画スタート

ビジネス



株式基本情報

実質株主ベース/所有者別状況:



26 (2016年3月末時点)

配当関連	FY2015
配当	1円/株
配当性向	4%

新生銀行グループの概要:組織体制

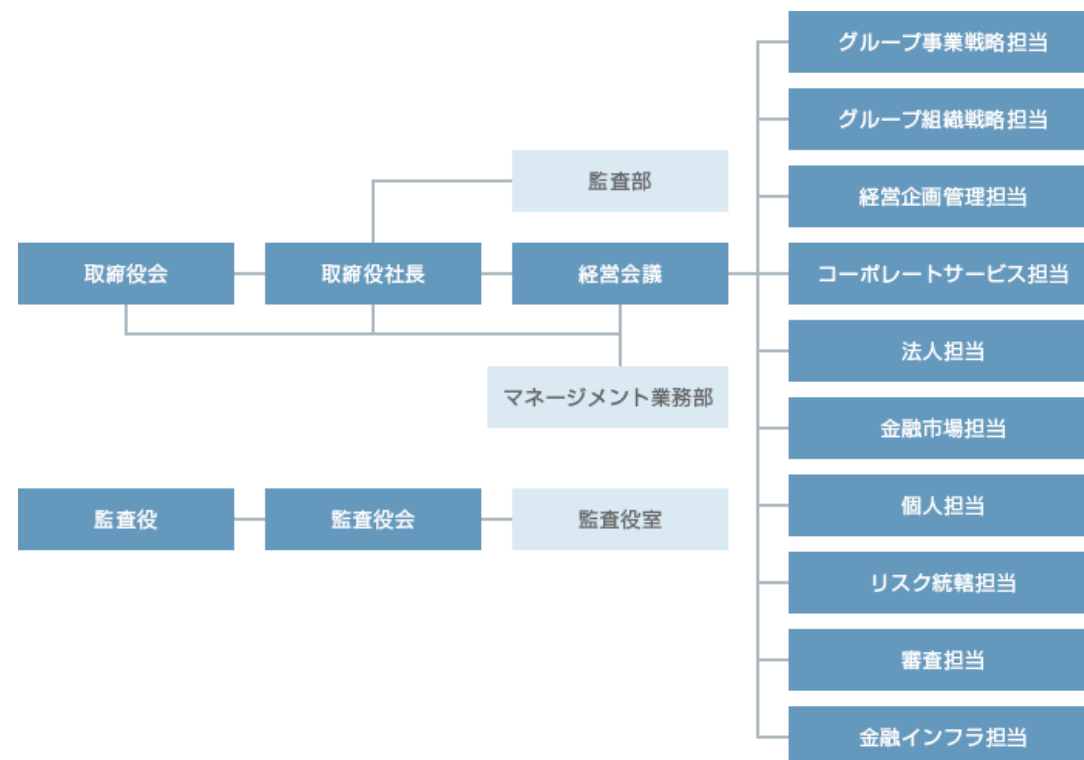
取締役7名(うち、社外取締役5名)

工藤 英之		新生銀行 代表取締役社長
中村 行男		新生銀行 代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ	社外	J.C.フラワーズ社 マネージングディレクター兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉	社外	株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長
可児 滋	社外	元日本銀行文書局長、 横浜商科大学特任教授
榎原 純	社外	マネックスグループ株式会社取締役、 フィリップモリスインターナショナル取締役
富村 隆一	社外	株式会社シグマシクス取締役副社長

監査役3名(うち、社外監査役2名)

永田 信哉		常勤監査役
渋谷 道夫		公認会計士
志賀 こず江		弁護士

組織図 (2016年4月1日時点)



新生銀行グループの概要: 中長期ビジョン、グループ競争力

■ 中長期ビジョン:

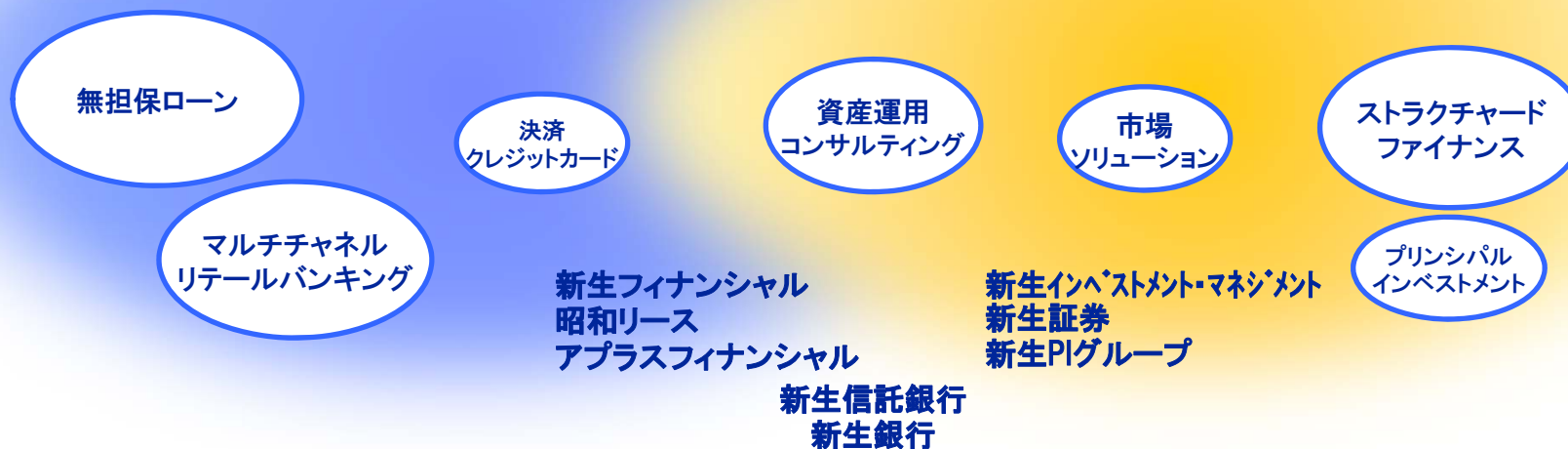
1. グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
2. 絶えざる改善・改革によりリーンなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
3. 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

■ グループ競争力:



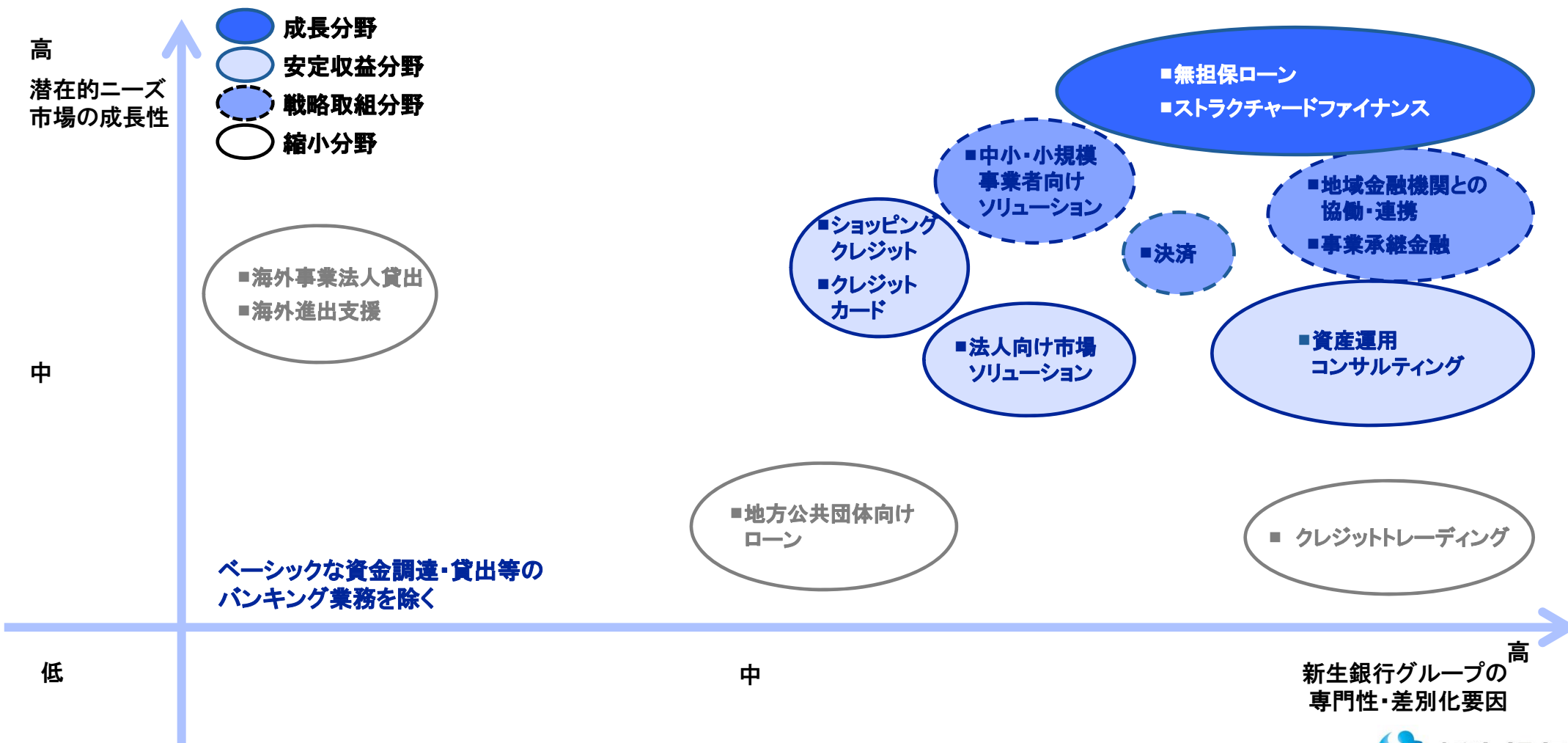
情報テクノロジー
科学的/統計的手法
を活用したリテールビジネス

金融テクノロジー
テーラーメイドサービス
による付加価値の高い金融サービス



新生銀行グループの概要:事業戦略マップ

- 無担保ローン、ストラクチャードファイナンスは成長分野と位置付け、経営資源を積極的に配分
- その他の業務分野は、強みの転換やリソースの最適化など選択的取り組みを推進



新生銀行グループの概要: 第三次中期経営計画 経営指標

- 安定した利益の成長に注力し、当期純利益は2018年度に640億円の達成を目指す
- 効率性を重視した経営を行い、経費率50%台を目指す
- 資本政策は引き続き重要な経営課題であり、公的資金注人行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、公的資金返済の道筋を立てるとともに、株主還元の改善を目指す
- ROEおよび普通株式等Tier1比率は、今後検討

		2015年度 実績	2018年度 計画
持続性	親会社株主に帰属する 当期純利益	609億円	640億円
	RORA ^{※1, ※2}	1.1%	1%程度
効率性	経費率	64.9%	50%台
	ROE	8.1 %	
	普通株式等Tier1比率 ^{※2}	12.9 %	

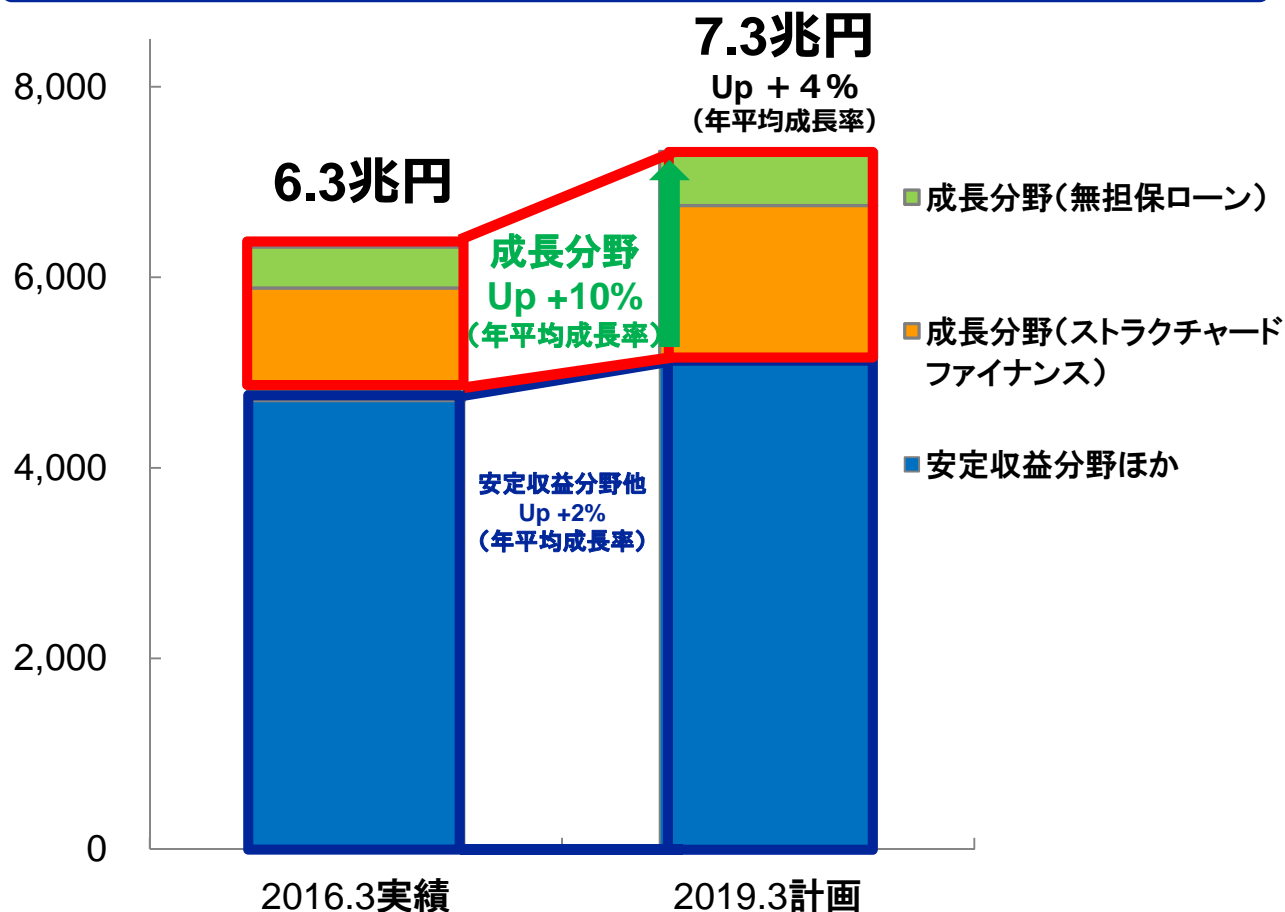
※1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益/期末リスクアセット額
 ※2. バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

新生銀行グループの概要: 第三次中期経営計画 財務目標

(単位:10億円; %)

- 無担保ローン、ストラクチャードファイナンスの成長分野が安定的な業務粗利益の増加を牽引
- 経費はITシステム投資による増加を見込むが、コントロールを強化し、抑制運用
- 与信関連費用は平準化し、コンシューマーファイナンス業務の残高の拡大に伴い増加の計画
- 第三次中期経営計画は、達成可能性を重視し、一時的な利益要因を想定せず、安定的な収益を積上げることにより最終年度640億円の当期純利益を計画

営業性資産残高



損益

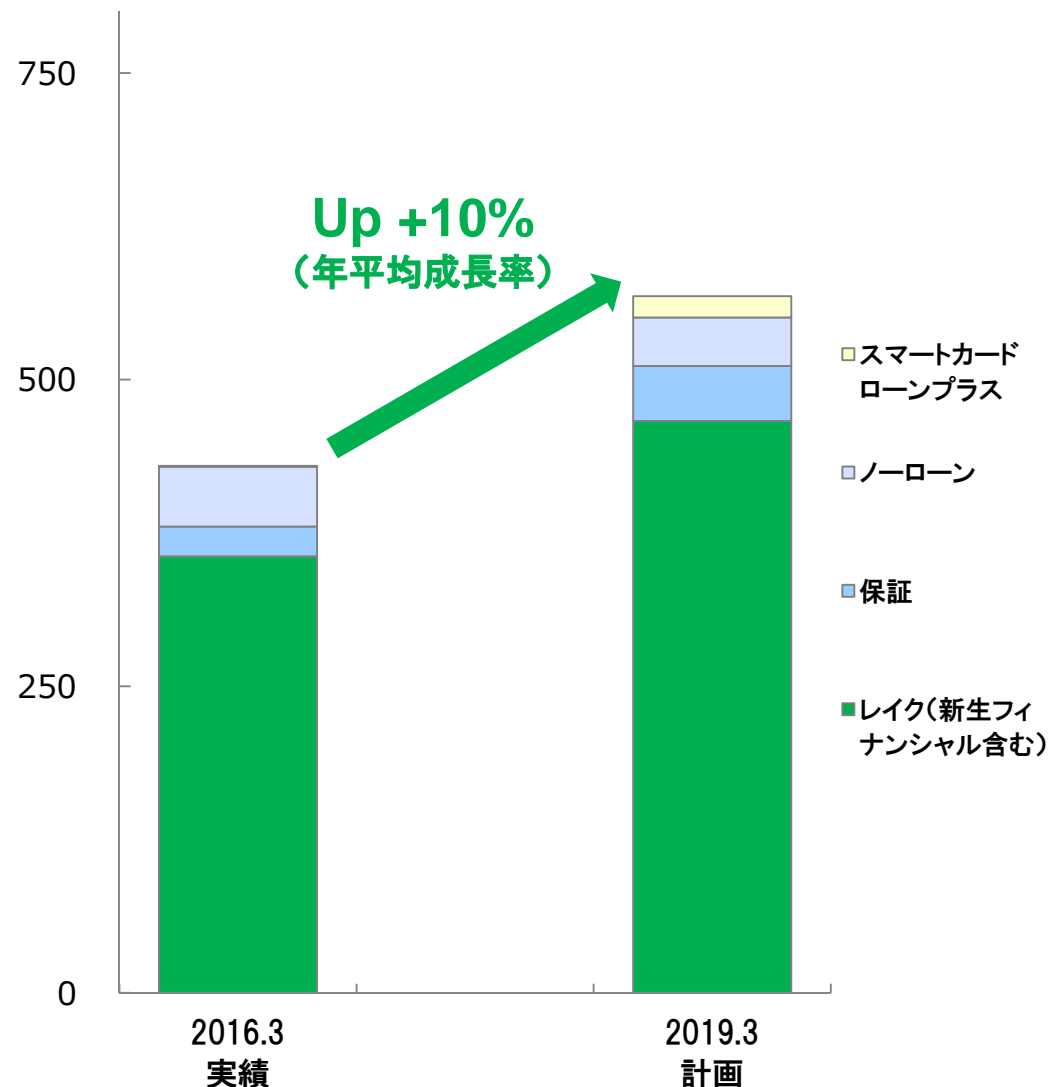
第三次中期経営計画 (最終年度)	2018年度
業務粗利益	258.0
経費	-149.0
実質業務純益	109.0
与信関連費用	-34.0
その他利益/税金等	-11.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	64.0

新生銀行グループの概要:無担保ローン

(単位:10億円)

無担保ローン営業性資産残高

- 主力の「レイク」は、以下の施策により、顧客数、残高を拡大
 - ◆ 新規獲得拡大に向けて、適正な広告費の投下と広告効率向上により認知度を向上
 - ◆ Web完結サービスや無人店舗の立地見直しにより利便性を向上
 - ◆ 顧客の行動履歴の蓄積・分析による個客に応じたきめ細かいコンタクトを行うシステムと体制をAI(人工知能)の活用も視野に整備し、利用率・歩留率を向上
 - ◆ 書類提出等のプロセス簡素化や商品性改定による競争力の強化を推進し、利用率、一人当たり残高を引き上げ



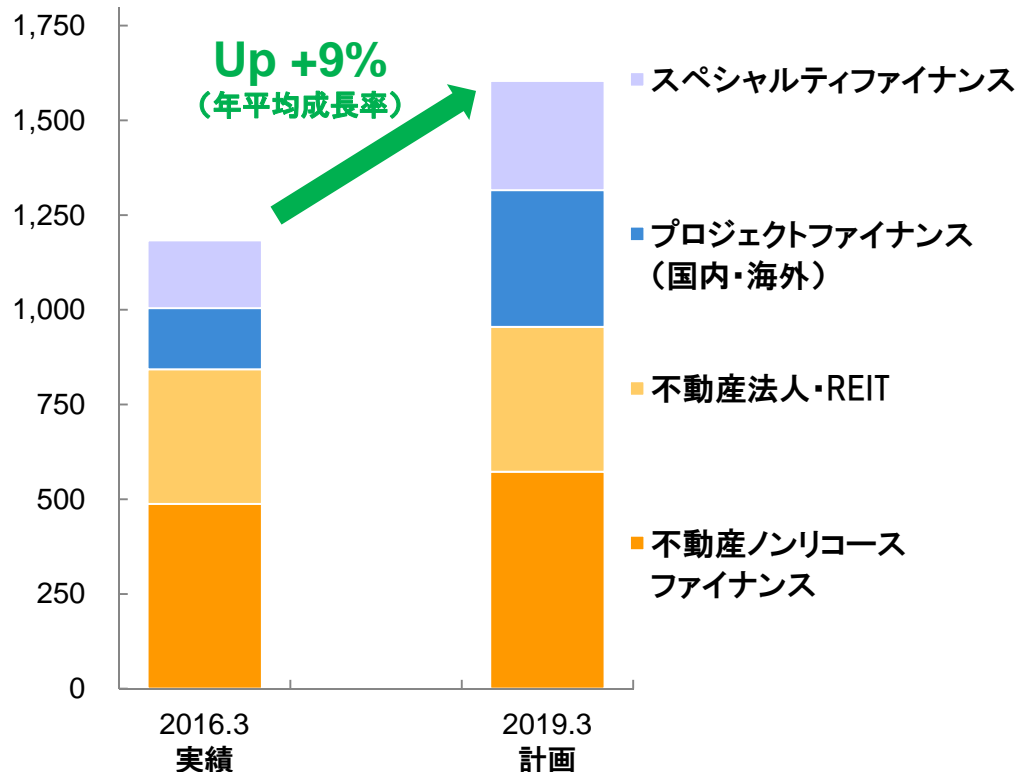
新生銀行グループの概要: ストラクチャードファイナンス

(単位: 10億円)

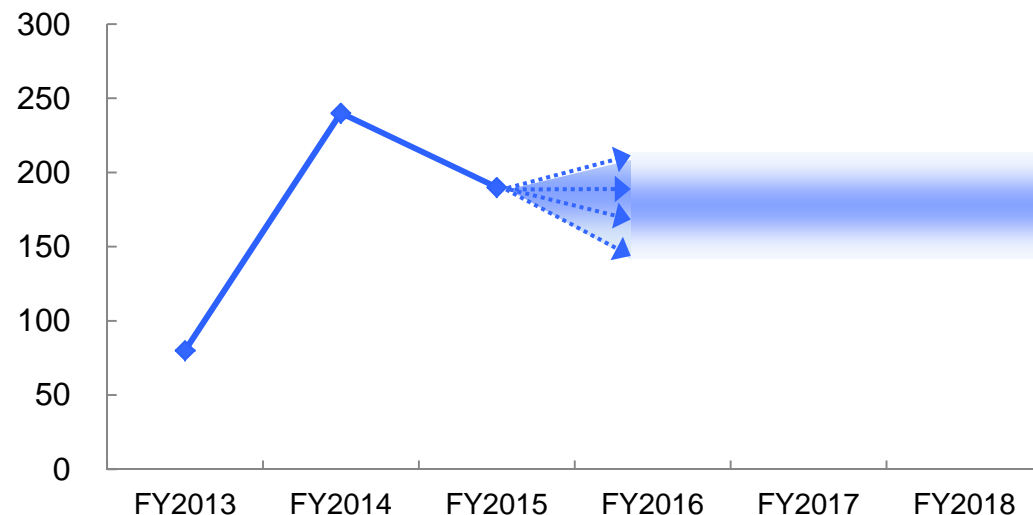
ストラクチャードファイナンス業務

- 不動産ファイナンス: 市況及びリスク・リターンを慎重に考慮した運営をしつつ、顧客ニーズに応じた迅速かつ柔軟な案件対応により、今後も毎期2,000億円前後の新規実行を見込む
- プロジェクトファイナンス: 当行の持つ高度なリスク分析力、ストラクチャリング能力などの専門性を活かすことにより、国内外での広範な案件組成を見込む

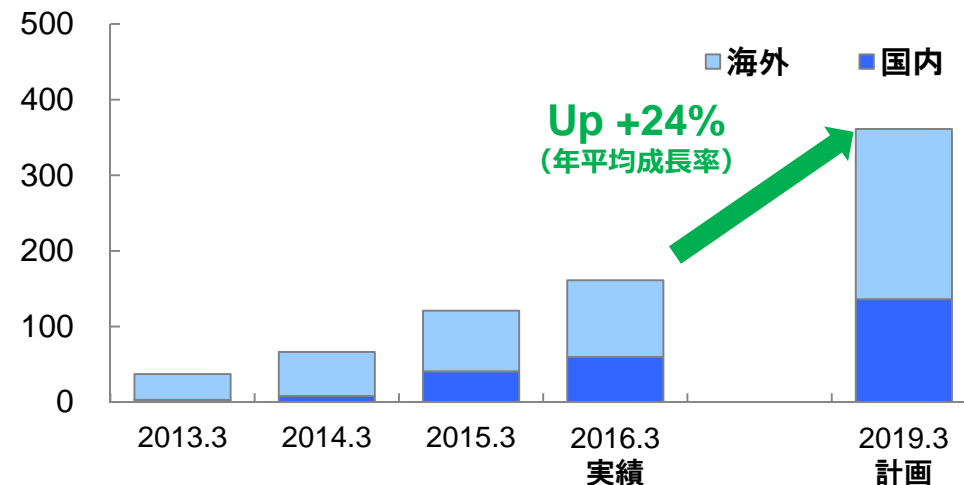
【営業性資産残高】



不動産ファイナンス新規実行額



プロジェクトファイナンス残高(国内・海外)



免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。